

第1章 教育委員会の活動状況

第1章のポイント

教育委員会の概要、会議の開催状況、法規・規則等の制定、計画等の策定状況、許認可事務の概況など、平成28年度に教育委員会が行った活動状況について整理しています。

1 教育委員会の概要

(1) 教育委員会とは

教育委員会とは、都道府県や市町村等に置かれる行政委員会の一つで、首長から独立した合議制の執行機関です。

北海道教育委員会は、北海道議会の同意を得て北海道知事が任命した教育長と5名の委員をもって構成されています。

(2) 教育委員会の所管事務

教育委員会では、学校教育や社会教育、文化財保護など、法律によって教育委員会の職務権限として定められている多くの事務を管理・執行しています。

なお、大学、私立学校、文化（文化財保護に関する事務を除く。）、スポーツ（学校体育に関する事務を除く。）に関する事務については、知事が管理・執行しています。

(3) 教育長及び委員の職務

教育長及び委員は、教育委員会の会議に出席して、本道の教育行政に係る基本方針の策定や教育関係規則の制定など、教育に関する様々な案件について審議・決定をしています。

また、全道の教育関係施設の状況を視察し、職員との意見交換などを行う教育状況調査や、教育に関する各種行事への出席、委員としての資質向上を図るための研修など多様な職務を行っています。

(4) 教育委員会の構成

教育委員会は、教育長と5名の委員によって構成されており、その任期は、法律によって教育長が3年、委員が4年（いずれも再任可能）となっています。

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

【教育長・委員名簿（平成28年度）】

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

職名	氏名	職業	任期
教育長	柴田 達夫（しば たつお）	—	H27. 6. 1～H30. 5.31
委員	中村 隆信（なかむら たかのぶ）	元道立高等学校長	H25.10.29～H29.10.28 (H21.10.29～H25.10.28)
委員	鶴羽 佳子（つるは よしこ）	会社役員	H27.10.29～H31.10.28 (H23.10.29～H27.10.28)
委員	末岡 裕文（すえおか ひろふみ）	医師	H28.10.29～H32.10.28 (H24.10.29～H28.10.28)
委員	田澤 由利（たざわ ゆり）	会社役員	H28.10.29～H32.10.28 (H24.10.29～H28.10.28)
委員	橋場 弘之（はしば ひろゆき）	弁護士	H26.10.30～H30.10.29

※任期欄の（ ）は再任前の任期

2 教育委員会の会議

北海道教育委員会の会議は、原則公開により、毎月2回開催しています。

会議では教育長及び5名の委員が、本道の教育行政に係る基本方針の策定や教育関係規則の制定など、教育に関する様々な案件について審議・決定しています。

また、重要施策の進捗状況や成果などについて、事務局から報告しています。

※付議案件の区分について

議案：「北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則」（平成元年北海道教育委員会規則第2号）第3条の規定により、教育委員会の会議において議決することとされているもの。教育委員会規則の制定や改廃、教育に関する事務の管理及び執行の基本方針の決定、道立学校等の所管機関の設置廃止に関する方針の決定など。

報告：教育長が教育委員会から委任を受けた事務のうち、教育長又は委員が重要と認めるものについての管理及び執行の状況並びに教育委員会の議決を必要とするものではないが、重要施策の進捗状況や成果など、道民の関心が高いと考えられる事項等について教育委員会に報告するもの。

了解：本来議案として付議するものであるが、緊急に処理する必要がある、かつ、教育委員会の会議を開くいとまがないと認められる案件について、教育長専決で処理することを事前に了解するもの。

期 日	場 所	区 分	付 議 案 件 等
28. 4. 13	教育委員会室	議 案	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 損害賠償請求事件に係る知事からの事務の委任について 北海道教育推進会議委員の委嘱について 学校職員の懲戒処分について
		報 告	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画」の策定について
28. 4. 27	教育委員会室	議 案	北海道教育支援委員会委員の任命について 北海道いじめ問題審議会委員の任命について 学校職員の懲戒処分等について
		報 告	第12期北海道生涯学習審議会審議のまとめについて 平成28年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について
28. 5. 11	教育委員会室	議 案	新しい教育計画の諮問について 北海道教科用図書選定審議会に対する諮問について 北海道教科用図書選定審議会委員の任命について
		報 告	平成29年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者選考検査実施要領について 平成27年度の体罰に係る実態把握について 平成28年春の叙勲受章者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の決定について
28. 5. 25	教育委員会室	議 案	第13期北海道生涯学習審議会委員の任命について 北海道立旭川美術館協議会委員の任命について 学校職員の懲戒処分について
		報 告	知的障がい特別支援学校高等部における「普通科Ⅰ型」について
28. 6. 7	教育委員会室	報 告	公立高等学校配置計画案（平成29年度～31年度）について 平成29年度公立特別支援学校配置計画案について 損害賠償請求事件（札幌地方裁判所平成27年（ワ）第1708号）の判決について

期 日	場 所	区 分	付 議 案 件 等
28. 6. 22	教育委員会室	議 案	平成29年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望について 教育職員免許法施行細則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道学校保健審議会委員の任命について 北海道人事委員会に対する諮問について 北海道立図書館協議会委員の任命について 北海道文化財保護審議会委員の任命について 学校職員の懲戒処分等について
		報 告	北海道教科用図書選定審議会からの答申について 文部科学大臣表彰（優良PTA）の候補団体の推薦について 懲戒処分取消請求上告事件の判決及び懲戒処分取消請求上告受理申立事件の決定について 不当労働行為救済命令取消請求上告事件の判決及び不当労働行為救済命令取消請求上告受理申立事件の決定について 懲戒免職処分等取消請求事件（札幌地方裁判所平成27年（行ウ）第16号）の判決について
28. 7. 13	教育委員会室	議 案	北海道土地・水対策連絡協議会設置規程を廃止する訓令の制定について 北海道いじめ問題審議会委員の任命について 北海道社会教育委員の委嘱について 学校職員の懲戒処分について
		報 告	北海道社会教育委員の会議からの提言について 平成28年度北海道学校給食功績者表彰について 文部科学大臣表彰（視聴覚教育・情報教育功労者）の候補者の推薦について 損害賠償請求控訴事件（札幌高等裁判所平成28年（ネ）第15号）の判決について 飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」について
28. 7. 27	教育委員会室	議 案	損害賠償請求控訴事件に係る知事からの事務の委任について 学校職員の懲戒処分について
		報 告	公立学校施設の耐震改修状況調査結果について 損害賠償請求事件（札幌地方裁判所平成25年（ワ）第2390号）の判決について 文部科学大臣表彰（学校保健・学校安全関係）の候補者等の推薦について 文部科学大臣表彰（教育者表彰）の候補者の推薦について
28. 8. 10	教育委員会室	議 案	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道有朋高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道立函館美術館協議会委員の任命について 学校職員の懲戒処分等について
		了 解	北海道立学校条例の一部を改正する条例の制定について
		報 告	児童生徒の英語力の向上に係る検討状況について 平成28年度公立高等学校入学者選抜の実施状況について 文部科学大臣表彰（地方教育行政功労者）の候補者の推薦について 懲戒免職処分等取消請求事件（札幌地方裁判所平成27年（行ウ）第16号）の控訴について 平成29年春の叙勲候補者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の推薦について
28. 8. 24	教育委員会室	議 案	平成27年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について 北海道産業教育審議会委員の任命について
		報 告	北海道豊原4遺跡土坑出土品に係る重要文化財の指定について 文部科学大臣表彰（社会教育功労者）の候補者の推薦について 北海道人事委員会平成23年（不）第1号及び第2号不利益処分審査請求事案に係る判決について
28. 9. 6	教育委員会室	議 案	公立高等学校配置計画（平成29年度～31年度）について 平成29年度公立特別支援学校配置計画について 教育実践表彰要項の一部改正について 北海道文化財保護審議会委員の任命について
		報 告	平成29年度文部科学関係概算要求の概要について 北海道立学校条例の一部を改正する条例の制定について

期 日	場 所	区 分	付 議 案 件 等
28. 9. 21	教育委員会室	議 案	指導が不適切である教員の指導改善研修等に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 教育庁等職員の異動について 損害賠償請求控訴事件に係る知事からの事務の委任について 道立特別支援学校長の異動について 平成28年度北海道教育功績者表彰の被表彰者の決定について 学校職員の懲戒処分について
		了 解 報 告	平成28年度教育費補正予算案について 文部科学大臣表彰（視聴覚教育・情報教育功労者）の被表彰者の決定について 文部科学大臣表彰（地域学校協働活動）の候補活動の推薦について 文部科学大臣表彰（優れた「早寝早起き朝ごはん」運動）の候補活動の推薦について 文部科学大臣表彰（地方教育行政功労者）の被表彰者の決定について
28. 10. 12	北見市民会館	議 案	「新たな高校教育に関する指針」検証結果報告書について 教育庁等職員の異動について
		報 告	平成28年度全国学力・学習状況調査の結果について コミュニティ・スクールの取組状況について オホーツク管内の教育概況について 平成28年度教育費補正予算案について 文部科学大臣表彰（学校保健・学校安全関係）の被表彰者等の決定について
28. 10. 26	教育委員会室	議 案	八雲養護学校の機能移転等について 北海道立図書館協議会委員の任命について 学校職員の懲戒処分等について
		報 告	「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」について 北海道子ども相談支援センターの相談状況について 平成29年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者の登録について 給与改定に関する人事委員会の給与勧告等について 文部科学大臣表彰（社会教育功労者）の被表彰者の決定について 文部科学大臣表彰（優良PTA）の被表彰団体の決定について 損害賠償請求控訴事件（札幌高等裁判所平成28年（ネ）第226号）の判決について
28. 11. 2	教育委員会室	議 案	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 学校職員の懲戒処分等について
		了 解	平成28年度教育費補正予算案について 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の制定について 北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 教育庁等職員の異動について
		報 告	平成29年度に道立高等学校、道立中等教育学校後期課程及び道立特別支援学校高等部で使用する教科用図書の採択結果について 平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について
28. 11. 16	教育委員会室	議 案	北海道立特別支援学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道立特別支援学校が行う教育を定める教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道教育推進会議特別委員の任命について 教育庁等職員及び学校職員の懲戒処分等について
		了 解	北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
		報 告	平成28年秋の叙勲受章者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の決定について 平成28年度文部科学大臣表彰（優秀教職員）の候補者等の推薦について 文部科学大臣表彰（教育者表彰）の被表彰者の決定について 平成28年度教育費補正予算案について

期 日	場 所	区 分	付 議 案 件 等
28. 12. 7	教育委員会室	議 案	平成29年度予算概算要求の基本方針について 北海道教育推進会議委員の任命について 上告提起事件に係る知事からの事務の委任について 教育庁等職員及び学校職員の懲戒処分について
		了 解	公立高等学校長の異動について
28. 12. 21	教育委員会室	報 告	平成28年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について 北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 文部科学大臣表彰（地域学校協働活動）の被表彰活動の決定について 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の制定について 懲戒免職処分等取消請求控訴事件（札幌高等裁判所平成28年（行コ）第20号）の判決について 損害賠償請求控訴事件（札幌高等裁判所平成28年（ネ）第270号）の判決について 教育庁等職員の異動について
		議 案	北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
29. 1. 18	教育委員会室	了 解	平成29年度教育費予算案について
		報 告	サイエンスカーによる移動理科教室の実施状況について 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について 公立高等学校長の異動について
29. 1. 25	教育委員会室	議 案	北海道学校保健審議会委員の任命について 平成28年度北海道教育実践表彰の被表彰校及び被表彰者の決定について
		報 告	平成29年度文部科学関係予算（案）の概要について 上告受理申立事件（最高裁判所平成28年（受）第2050号）の決定について 文部科学大臣表彰（優良公民館）の候補館の推薦について 文部科学大臣表彰（子供の読書活動優秀実践校等）の候補校、候補館及び候補団体の推薦について
29. 2. 8	教育委員会室	議 案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について 北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について 北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について 学校職員の懲戒処分等について
		了 解	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について 北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
		報 告	学校・家庭・地域の連携に係る取組について
29. 2. 22	教育委員会室	議 案	平成29年度教育行政執行方針について
		了 解	平成28年度教育費補正予算案について
		報 告	平成29年度公立高等学校入学選抜出願状況等について 平成29年度教育費予算案について 平成29年秋の叙勲候補者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の推薦について 北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について 北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
29. 2. 22	教育委員会室	議 案	北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 学校職員の懲戒処分等について
		報 告	平成28年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」の結果について 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について 北海道職員等の退職手当に関する条例の規定に基づく処分に対する不服申立てについて

期 日	場 所	区 分	付 議 案 件 等
29. 3. 1	教育委員会室	議 案	北海道立高等学校教育課程編成基準の一部改正について 北海道文化財保護審議会に対する諮問（有形文化財の指定）について 北海道文化財保護審議会に対する諮問（史跡の追加指定及び一部解除）について 標準的な職及び標準職務遂行能力の一部改正について 公立高等学校長の異動について 道立特別支援学校長の異動について 学校職員の懲戒処分について
		了 解	教育庁等職員の異動について
		報 告	文部科学大臣表彰（優秀教職員）の被表彰者及び被表彰教職員組織の決定について 文部科学大臣表彰（優れた「早寝早起き朝ごはん」運動）の被表彰活動の決定について いじめの問題について 平成28年度教育費補正予算案について
29. 3. 29	教育委員会室	議 案	北海道教育庁組織規則等の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の施行に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 義務教育諸学校学級編制基準規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 指導が不適切である教員の指導改善研修等に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 学校教育法施行細則及び北海道立特別支援学校が行う教育を定める教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 学校教育法施行細則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 北海道立学校における学校運営協議会の設置等に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 災害共済給付に係る共済掛金の徴収規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 道指定有形文化財の指定について 史跡の追加指定及び一部解除について 北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について 教育庁等職員の異動について 学校職員の懲戒処分について
		報 告	文部科学大臣表彰（優良公民館）の被表彰館の決定について 損害賠償請求上告事件（最高裁判所平成29年（オ）第115号）の決定について 北海道人事委員会平成26年（不）第4号不利益処分審査請求事案に係る裁決について 教育庁等職員の異動について 文部科学大臣表彰（子供の読書活動優秀実践校等）の被表彰校、被表彰館及び被表彰団体の決定について

3 教育委員の活動状況

(1) 教育状況調査

期 日	調 査 対 象	委 員 名
4月27日(水)	札幌新陽高等学校(札幌市)	田澤委員
5月12日(木)	北海道札幌東高等学校(札幌市)	田澤委員
5月18日(水)	教育ITソリューションEXPO(東京都)	田澤委員
5月29日(日) ~30日(月)	奈良市立一条高等学校(奈良県奈良市)	田澤委員
6月 2日(木)	北海道あいの里高等支援学校(札幌市)	中村委員
6月 3日(金)	北海道における教育の情報化に係る検討会議(札幌市)	田澤委員
6月14日(火)	Google Atmosphere Edu Tokyo 初等中等教育セッション(東京都)	鶴羽委員
6月15日(水)	北海道あいの里高等支援学校(札幌市)	中村委員
7月21日(木)	北海道札幌東商業高等学校、ものづくりテクノフェア(札幌市)	橋場委員
8月 1日(月)	平成28年度北海道道徳教育パワーアップ研究協議会(札幌市)	中村委員
8月 5日(金)	地域活性化のためのICT活用セミナー(札幌市)	中村委員
8月 8日(月)	メディカル・キャンプ・セミナー(札幌市)	橋場委員
8月10日(水)	教育改革セミナー(札幌市)	中村委員
8月16日(火)	北海道札幌北高等学校(札幌市)	中村委員
8月23日(火)	北海道高等学校長協会家庭部会意見発表大会、高校生介護技術コンテスト(江別市)	中村委員
9月 1日(木)	平成28年度青少年育成大会(札幌市)	橋場委員
9月 2日(金)	北海道美唄聖華高等学校(美唄市)、北海道滝川西高等学校(滝川市)	鶴羽委員
9月 8日(木) ~ 9日(金)	東神楽町立東神楽小学校(東神楽町)、東川日本語学校(東川町)	鶴羽委員
9月 9日(金)	遠隔授業研修会(江別市)	中村委員
9月14日(水) ~15日(木)	北海道福島商業高等学校(福島町)、北海道松前高等学校(松前町)	中村委員
9月22日(木) ~23日(金)	北海道弟子屈高等学校(弟子屈町)	中村委員

期 日	調 査 対 象	委 員 名
9月23日(金) ~24日(土)	北海道斜里高等学校、斜里町立知床ウトロ学校(斜里町)	鶴羽委員 田澤委員
9月26日(月)	占冠村立占冠小学校(占冠村)、北海道富良野緑峰高等学校(富良野市)	田澤委員
10月12日(水) ~13日(木)	北見市立緑小学校(北見市)、北海道清里高等学校(清里町)、遠軽町立東小学校・遠軽中学校望の岡分校(遠軽町)	中村委員 鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員
10月14日(金)	平成28年度次世代型教育推進セミナー(札幌市)	鶴羽委員
10月14日(金)	北海道北見柏陽高等学校、北海道北見商業高等学校(北見市)	中村委員
10月17日(月)	北海道寿都高等学校、寿都町立寿都小学校(寿都町)	橋場委員
10月19日(水)	北海道北広島西高等学校(北広島市)	末岡委員
10月20日(木)	北海道大樹高等学校、大樹町立大樹小学校(大樹町)	田澤委員
10月21日(金)	平成28年度地域とともにある学校づくり推進フォーラム(札幌市)	鶴羽委員
10月24日(月)	北海道札幌北高等学校(札幌市)	中村委員
10月28日(金)	道立教育研究所(江別市)	中村委員
	北海道苫小牧東高等学校(苫小牧市)	田澤委員
10月30日(日)	南幌町生涯学習センター(南幌町)	橋場委員
11月10日(木)	生涯学習推進専門講座「学びと活動の橋渡し」(札幌市)	中村委員
11月10日(木) ~11日(金)	北海道利尻高等学校、利尻町立沓形中学校、利尻町立仙法志中学校(利尻町)	橋場委員
11月22日(火)	北海道有朋高等学校(札幌市)	橋場委員
11月25日(金)	高等学校遠隔授業実践研究協議会(札幌市)	中村委員
12月 2日(金)	北海道苫前商業高等学校(苫前町)	中村委員
12月 3日(土)	北海道栗山高等学校(栗山町)	中村委員
12月 9日(金)	人権教育指導者研修会(札幌市)	中村委員
12月 9日(金) ~10日(土)	奈良市立一条高等学校(奈良県奈良市)	田澤委員

期 日	調 査 対 象	委 員 名
12月18日(日)	北海道子ども民俗芸能振興事業(道央ブロック)成果発表会(札幌市)	中村委員 鶴羽委員
12月19日(月) ~20日(火)	北海道穂別高等学校、穂別博物館(むかわ町)、北海道登別明日中等教育学校(登別市)、北海道平取高等学校、平取町立平取小学校、平取町立平取中学校(平取町)	鶴羽委員
1月12日(木)	白老町立萩野小学校(白老町)、北海道室蘭栄高等学校、室蘭岳山麓総合公園宿泊研修施設(室蘭市)	鶴羽委員
1月17日(火)	道立特別支援教育センター(札幌市)	田澤委員
1月20日(金)	北海道札幌北高等学校アクティブ・ラーニングに関する公開研究会(札幌市)	中村委員
	北海道教員育成連絡協議会(札幌市)	鶴羽委員
2月 5日(日)	平成28年度HOKKAIDOサイエンスフェスティバル(札幌市)	中村委員
2月 9日(木)	平成28年度第3回グローバル化に対応した英語教育指導力向上研修(高等学校)(札幌市)	鶴羽委員
2月14日(火)	北海道豊富高等学校(豊富町)	田澤委員
3月25日(土)	子供向けプログラミング教室「KidsVenture」(札幌市)	橋場委員

(2) 各種会議への出席・意見交換会・打合せなど

期 日	活 動 内 容	委 員 名
4月22日(金)	北海道教育研究所連盟総会(江別市)	鶴羽委員
5月11日(水)	北海道特別支援学校長会(札幌市)	田澤委員
5月24日(火)	北海道札幌東商業高等学校ビジネスマナー研修(札幌市)	鶴羽委員
5月25日(水)	新任指導主事研修会(札幌市)	鶴羽委員
6月 9日(木)	北海道・東北地区特別支援学校肢体不自由教育校長・PTA会長合同研究協議会(札幌市)	田澤委員
6月21日(火)	ICT教育に関する意見交換(札幌市)	田澤委員
6月28日(火)	北海道札幌東商業高等学校電話コンクール指導(札幌市)	鶴羽委員
7月 1日(金)	特別支援教育に関する意見交換(札幌市)	中村委員

期 日	活 動 内 容	委 員 名
7月 7日(木) ～ 8日(金)	平成28年度北部ブロック道県教育委員協議会(福島県郡山市)	中村委員 鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員
7月11日(月) ～12日(火)	全国都道府県教育委員会連合会平成28年度第1回総会等(茨城県水戸市)	中村委員
7月20日(水)	平成28年度第1回北海道総合教育会議(札幌市)	中村委員 鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員
10月12日(水)	北見市教育委員会との意見交換会(北見市)	中村委員 鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員
10月14日(金)	オホーツク管内道立学校長会議(北見市)	中村委員
10月21日(金)	平成28年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会(東京都)	橋場委員
11月12日(土)	北海道立教育研究所地域教育セミナー(江別市)	鶴羽委員
11月24日(木)	輝け空知の女性たち～女性教員カパワーUPセミナー～(岩見沢市)	鶴羽委員
12月16日(金)	全国都道府県教育委員会連合会財政運営等検討委員会(東京都)	中村委員
1月23日(月) ～24日(火)	全国都道府県教育委員会連合会等平成28年度第2回総会等(東京都)	中村委員
2月 7日(火)	遠隔プレゼンテーション研修会(北見市)	田澤委員
2月 8日(水)	教育委員会と公安委員会との意見交換会(札幌市)	中村委員 鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員

(3) 各種行事への出席(祝辞・挨拶など)

期 日	活 動 内 容	委 員 名
4月 2日(土)	横山大観展(足立美術館所蔵)開会式・内覧会(札幌市)	橋場委員

期 日	活 動 内 容	委 員 名
4月 8日（金）	北海道旭川永嶺高等学校開校式（旭川市）	鶴羽委員
5月10日（火）	平成28年度北海道高等学校長協会総会（札幌市）	中村委員
	平成28年度北海道特別支援学校長会総会（札幌市）	鶴羽委員
5月12日（木）	科学設備展示自動車（サイエンスカー）の公開（江別市）	中村委員
	平成28年度北海道町村教育委員会連合会総会（札幌市）	中村委員
6月15日（水）	「北海道教育の日」道民運動推進協議会総会（札幌市）	中村委員
6月18日（土）	北海道あいの里高等支援学校開校式（札幌市）	中村委員
7月 2日（土）	ポーラ美術館コレクション開会式・内覧会（札幌市）	中村委員
7月 7日（木）	平成28年度北海道市町村教育委員研修会（札幌市）	鶴羽委員
7月28日（木）	第46回北海道養護教員研究大会（帯広市）	中村委員
10月 1日（土）	北海道札幌工業高等学校開校100周年記念式典（札幌市）	橋場委員
10月 8日（土）	北海道札幌啓成高等学校開校50周年記念式典（札幌市）	中村委員
	北海道小樽桜陽高等学校開校110周年記念式典（小樽市）	末岡委員
	北海道登別明日中等教育学校開校10周年記念式典（登別市）	田澤委員
10月15日（土）	北海道環境学習フェア2016（北見市）	中村委員
10月19日（水）	平成28年度北海道社会貢献賞（私学教育功績者）表彰（札幌市）	鶴羽委員
10月29日（土）	北海道函館商業高等学校開校130周年記念式典（函館市）	中村委員
10月30日（日）	北海道夕張高等学校開校80周年記念式典（夕張市）	橋場委員
11月 6日（日）	ティーボール北の甲子園国際交流大会北海等知事Cup開会式（札幌市）	橋場委員
1月10日（火）	北海道高等学校長協会後期研究協議会（札幌市）	中村委員

4 法規・規則等の制定、計画等の策定状況

(1) 教育関係条例

番号	題名	公布年月日	施行年月日
(28年)			
94	北海道立学校条例の一部を改正する条例	28.10.18	29. 4. 1
97	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	28.12.22	29. 1. 1
107	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	28.12.22	28.12.22
108	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	28.12.22	28.12.22
109	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28.12.22	28.12.22
110	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28.12.22	28.12.22
112	北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	28.12.22	29. 1. 1
114	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	28.12.22	29. 1. 1
(29年)			
5	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	29. 3.31	29. 4. 1
6	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	29. 3.31	29. 4. 1
7	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	29. 3.31	29. 4. 1
8	北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	29. 3.31	29. 3.31
10	北海道個人情報保護条例等の一部を改正する条例	29. 3.31	29. 5.30
11	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	29. 3.31	30. 4. 1
34	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 3.31	29. 4. 1
39	北海道みんなの日条例	29. 3.31	29. 3.31

(2) 教育委員会規則

番号	題名	公布年月日	施行年月日
(28年)			
11	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	28. 4.19	28. 4.19
12	教育職員免許法施行細則の一部を改正する教育委員会規則	28. 6.28	28. 6.28
13	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	28. 8.16	28. 8.16
14	北海道有朋高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	28. 8.16	28. 8.16
15	指導が不適切である教員の指導改善研修等に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	28. 9.27	28. 9.27
16	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	28.11. 8	29. 4. 1
17	北海道立特別支援学校が行う教育を定める教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	28.11.22	29. 4. 1
18	北海道立特別支援学校学則の一部を改正する教育委員会規則	28.11.22	29. 4. 1
19	北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則	28.12.27	29. 1. 1
(29年)			
1	北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 2.28	29. 2.28
2	北海道教育庁組織規則等の一部を改正する教育委員会規則	29. 3.31	29. 4. 1
3	北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の施行に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3.31	29. 3.31
4	義務教育諸学校学級編成基準規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3.31	29. 4. 1

番 号	題 名	公 布 年 月 日	施 行 年 月 日
5	指導が不適切である教員の指導改善研修等に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3. 31	29. 4. 1
6	北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3. 31	29. 4. 1
7	学校教育法施行細則及び北海道立特別支援学校が行う教育を定める教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3. 31	29. 3. 31
8	学校教育法施行細則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3. 31	29. 4. 1
9	北海道立学校における学校運営協議会の設置等に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3. 31	29. 4. 1
10	災害共済給付に係る共済掛金の徴収規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3. 31	29. 4. 1
11	北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則	29. 3. 31	29. 4. 1

(3) 計画等の策定状況

年 月 日	計 画 等 名
28. 9. 6	公立高等学校配置計画
28. 9. 6	公立特別支援学校配置計画

5 審議会等審議概況

平成28年度は、北海道教育推進会議において、「北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価」について審議を行ったほか、北海道いじめ問題審議会では、「北海道におけるいじめの現状」等について審議を行いました。また、各審議会等における審議事項は次のとおりです。

名 称	委員 数	会議 開催数	審 議 事 項	諮	・決議等
				種別	年月日
北海道教育推進会議	11	7	<ul style="list-style-type: none"> 北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価について 新しい北海道教育長期総合計画の策定について 新たな高校教育に関する指針の検証について 	審議	28. 5.23 28. 7.11 28. 8.23 28.10.17 28.12.19 29. 1.20 29. 2.13
北海道教科用図書 選定審議会	20	2	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択基準について 平成29年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について 	諮問 審議	28. 5.17
			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択基準について 平成29年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について 	答申 審議	28. 6.13
北海道学校保健審議会	15	2	<ul style="list-style-type: none"> 「学校保健」及び「学校安全」並びに「学校給食」文部科学大臣表彰について 「児童生徒の心の健康に関する調査」について 学校における食物アレルギー対応について 	審議 報告	28. 7. 4 29. 2.14
北海道社会教育委員の会議	15	3	<ul style="list-style-type: none"> 北海道社会教育委員の会議の審議について 審議テーマに係る市町村の取組について 平成29年度社会教育関係団体等補助金について 	審議	28. 8.31 28.12.19 29. 3.28
北海道文化財保護 審議会	15	2	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の指定（登録）の状況について 会長・副会長の選出について 部会構成について 部会長及び副部会長の選出について 道指定文化財の指定に向けた取組について 	報告 審議	28. 9.27
			<ul style="list-style-type: none"> 文化財の指定（登録）の状況について 道指定文化財の指定に向けた取組について 道指定文化財の諮問に対する答申について 	報告 審議 答申	29. 3.15
北海道生涯学習審議会	15	3	<ul style="list-style-type: none"> 今後の本道の生涯学習推進方策について 	審議	28. 9. 6 28.11.21 29. 3. 1
北海道産業教育審議会	15	2	<ul style="list-style-type: none"> 本道におけるグローバル人材の育成に向けた産業教育の在り方について 	審議	28.10.11 29. 3.27

名 称	委員 数	会議 開催数	審 議 事 項	諮問・決議等	
				種別	年月日
北海道いじめ問題 審議会	10	3	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの防止等に関する取組について ・会長・副会長・部会委員の選出について ・前回審議会の意見への対応について ・いじめの防止等の対策の点検について ・いじめ防止対策推進法施行後3年経過後の点検評価について ・北海道いじめ防止基本方針の見直しについて 	審議	28. 4.22 28. 6.10 29. 3.27

6 許認可事務の概況

(1) 教育職員免許状の授与等

免許状の授与件数は7,689件であり、平成27年度と比較して、117件増加しています。

区 分	専修免許状	1種免許状	2種免許状	特別免許状	臨時免許状	合 計
小 学 校	68	751	138		6	963
中 学 校	137	1,362	173	4	16	1,692
高 等 学 校	221	1,889		10	40	2,160
特別支援学校	8	479	574			1,061
幼 稚 園	4	366	1,240		1	1,611
養 護 教 諭	2	81	12		4	99
栄 養 教 諭	1	47	52			100
自立教科等		2		1		3
合 計	441	4,977	2,189	15	67	7,689

(2) 文化財の指定状況

平成28年度は国指定重要文化財1件、道指定有形文化財3件、登録有形文化財2件の指定・登録を行いました。

内訳：重要文化財 北海道豊原4遺跡土坑出土品（函館市）
 有形文化財 上ノ國八幡宮本殿（上ノ國町）、矢不來館跡出土品（北斗市）、青苗遺跡出土品（奥尻町）
 登録有形文化財 旧藤澤家住宅主屋（函館市）、函館YWCA会館（函館市）

指定等文化財の現状

平成29年3月31日現在

区 分	国			道指定	計
	指定	選定	登録		
国 宝	1				1
重 要 文 化 財	53				53
重 要 文 化 財（国 保 有）	5				5
有 形 文 化 財				85	85
重 要 有 形 民 俗 文 化 財	4				4
有 形 民 俗 文 化 財				6	6
重 要 無 形 民 俗 文 化 財	1				1
無 形 民 俗 文 化 財				7	7
特 別 史 跡	1				1
史 跡	51			26	77
名 勝	3			2	5
特 別 天 然 記 念 物	6				6
天 然 記 念 物	41			33	74
計	166			159	325
重要伝統的建造物群保存地区		1			1
重要文化的景観		1			1
登録有形文化財（建造物）			141		141
登録記念物（名勝地関係）			1		1

(3) 銃砲刀剣類の登録状況

銃砲刀剣類所持等取締法に基づき、審査会を開催し、登録証の交付等を次のとおり行いました。

審査会 札幌3会場、地方1会場（旭川）で開催
 登録証の交付等 登録証交付110件、登録証再交付39件、所有者等変更746件

7 市町村教育委員会及び学校等への情報提供、指導・助言・援助の状況

平成28年度は、校種ごとに教育課程の改善に資する手引などの指導資料を作成して、学校や教育委員会等に配布し情報提供を行うとともに、会議等の開催、通知等を通して、指導・助言・援助を行いました。

(1) 主な指導資料

名 称	目 的	対 象	発行年月	担 当 課
教職員の不祥事防止のために（管理職員用）	教職員による不祥事を根絶するため	教職員（管理職）	平成28年12月	教職員課
教職員の不祥事防止のために（一般職員用）	教職員による不祥事を根絶するため	教職員（一般職員）	平成28年12月	
平成28年度高等学校教育課程編成・実施の手引	新学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	高等学校教員	平成28年11月	高校教育課
平成28年度学校教育の手引－新しい先生のために－	教育実践上の具体的な手立て等の理解	新採用の小・中・高等学校、特別支援学校教員	平成28年 4月	義務教育課
平成28年度幼稚園教育の手引－新しい先生のために－	小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる幼稚園教育の充実	新採用の幼稚園教員等	平成28年 5月	
平成28年度小学校教育課程改善の手引	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	小学校、特別支援学校小学部教員	平成28年 7月	
平成28年度中学校教育課程改善の手引	〃	中学校、特別支援学校中学部教員	平成28年 7月	
平成28年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイントについて	学力向上に向けた取組を推進するため	市町村教委 小・中学校教員等	平成28年 9月	
平成28年度全国学力・学習状況調査 北海道版結果報告書	学力向上に向けた取組を推進するため	市町村教委 小・中学校教員等	平成28年11月	
平成28年度全国学力・学習状況調査 北海道版結果報告書【追補版】	学力向上に向けた取組を推進するため	市町村教委 小・中学校教員等	平成29年 3月	
アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の一層の充実に向けて	学校教育におけるアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の一層の充実	小・中学校教員等	平成29年 3月	特別支援教育課
アイヌの人たちの歴史・文化等に関する啓発資料「ピラサ」	学校教育におけるアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の一層の充実	小・中学校教員等	平成29年 3月	
平成28年度特別支援教育教育課程改善充実の手引	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	特別支援学校教員等	平成28年11月	
「合理的配慮の提供」に至るプロセス ～個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した切れ目のない指導や支援～	学校と本人・保護者による合意形成に基づく合理的配慮の提供の在り方を例示し、それぞれの教育の場における教育の充実を促進	幼稚園、小・中学校、高等学校	平成29年 3月	

名 称	目 的	対 象	発行年月	担 当 課
「支援体制づくり取組事例集 一子どもと家族を支える推進校・推進地域の取組」	[推進校編] 通常の学級における発達障がいのある子どもへの指導や支援に関する基礎的な知識や技能の習得 [推進地域編] 地域における早期からの支援体制の充実を促進	[推進校編] 幼稚園、小・中学校、高等学校等教員 [推進地域編] 知事部局、教育局、市町村教育委員会、公・私立認可保育所、認定こども園	平成29年 3月	特別支援教育課
特別支援学級を支えるために～特別支援学級に関するQ&A [実践事例編]～	特別支援学級における教育課程や指導・支援の一層の充実	小・中学校教員	平成29年 3月	
子どもの体力向上推進資料「METs」(第26号～第29号)	学校・家庭が一体となった体力向上の取組の改善・充実	教職員 保護者	平成28年 4月 ～12月	健康・体育課
平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 北海道版結果報告書	各市町村教育委員会、学校における体力向上の取組の改善・充実	市町村教委 教職員	平成29年 2月	
体力向上先導的総合実践事業普及啓発資料	市町村と学校が連携した体力向上の取組の改善・充実	市町村教委 教職員	平成29年 3月	
体育授業改善テクニカルサポート事業～普及啓発資料～	体育を専門とする大学教授等と連携した体力向上の取組の改善・充実	市町村教委 教職員	平成29年 3月	
体育専科教員活用事業～実践概要報告集～	小学校教員の体育に関する指導力の向上や学校全体の体力向上の取組の充実	市町村教委 教職員	平成29年 3月	
体力向上パートナーシップ形成事業～運動プログラム・実践研究事例集～	プロスポーツクラブ等との連携による、児童生徒の体力向上	市町村教委 教職員	平成29年 3月	
運動部活動指導の工夫・改善実践事業実践概要報告集	スポーツ医・科学等の知見を含む科学的な指導方法の運動部活動への導入についての研究	教職員	平成29年 3月	
残食率の改善に向けた見直しの観点	適切な栄養管理と食に関する指導の充実	市町村教委 特別支援学校 教職員	平成28年 7月	
北海道実践的安全教育モデル構築事業 北海道実践的安全教育モデル	防災教育・交通安全教育の充実に向けた教育活動の推進	教職員	平成29年 2月	学校教育局参事 (生徒指導・学校安全)
いじめ未然防止モデルプログラム(平成29年3月版)	いじめが起こりにくい学校づくりを進める	教職員	平成29年 3月	

(2) その他主な刊行物、パンフレット、リーフレット等

作成年月	刊行物名	担当課	
平成28年 4月	リーフレット「専門高校の学習成果発表会等」	高校教育課	
平成28年 6月	リーフレット「キャリア教育の推進」		
平成28年 8月	平成29年度道立中等教育学校入学者選考の実施について		
平成28年 9月	平成29年度道立高等学校入学者選抜の手引		
平成29年 3月	リーフレット平成28年度公立高等学校の学科プロフィール「わたくしの進路」		
平成29年 2月	東宝映画「チア☆ダン」とタイアップした「ほっかいどう『学力・体力向上運動』」ポスター	義務教育課	
平成29年 3月	「時間の目安を決めて子どもの生活リズムを整える!【改訂版】」		
平成29年 3月	教員の学びへのサポート～学校の実態に応じた「メンター研修」を中心として～		
平成29年 3月	英語「TEFL理論と実践」講座 15年間の歩み		
平成29年 3月	学校事務職員としての軌跡～平成28年度新採用者のライフストーリー		
平成29年 3月	「地域学校協働活動」実践事例集		
平成29年 3月	「3ステップで導入 コミュニティ・スクール」		
平成28年 7月	平成28年度特別支援教育(要覧)	特別支援教育課	
平成29年 3月	リーフレット「障がい者スポーツを通じた相互理解 ～事業実践事例集～」		
平成28年 7月	中学校の柔道授業の一層の充実について	健康・体育課	
平成28年 9月	保護者向け資料「幼児期から運動習慣を身に付けさせましょう!」		
平成28年 9月	保護者・地域住民向け資料「スポーツの秋到来!親子一緒に、進んで体を動かしましょう!」		
平成29年 3月	「がんの教育実践事例」		
平成29年 2月	「社会的課題に対応するための学校給食の活用事業」報告書		
平成29年 2月	地場産物を活用した学校給食献立集		
平成29年 2月	地域の特産物を生かした学校給食の調理(DVD)		
平成29年 2月	エソシカ肉を使用した学校給食献立集		
平成28年 4月	子ども相談支援センター(児童生徒用カード、児童生徒・保護者用リーフレット、ポスター)		学校教育局参事(生徒指導・学校安全)
平成28年 4月	指導資料「『いじめアンケート調査』の適切な実施に向けて」		
平成28年 4月	「学校における危機管理の手引(改訂第2版)追録(教職員用)」		
平成28年 9月	学んDE防災(児童生徒用)		
平成28年10月	道内における小学生の歩行中の交通事故の状況(新1年生の保護者用)		
平成28年12月	どさんこ☆子ども全道サミット啓発ポスター		
平成28年12月	学校管理下における事故等が発生した際の保護者への対応について(教職員用)		
平成29年 2月	スクールカウンセラーの有効活用について(リーフレット)		
平成29年 3月	中1ギャップ問題未然防止事業報告書		
平成29年 3月	どさんこ☆子ども全道サミット報告書		
平成29年 3月	スクールソーシャルワーカー実践活用事業一実践事例集一		
平成29年 3月	新入生等の保護者向け(教育相談)(リーフレット)		
平成29年 3月	安全教育実践事例集		
平成29年 3月	教職員向け資料「自殺予防教育の実施に向けて(その1)～自殺の実態と自殺予防教育の概要～」		
平成29年 3月	不登校児童生徒への支援の在り方について		
平成28年 7月	家庭教育サポート企業だよりNo.49	生涯学習課	
平成28年 7月	ファイターズ読書応援企画展第3弾「読書応援企画コーナーを作りますか?」募集リーフレット		
平成28年 7月	北海道日本ハムファイターズ「監督・選手のおすすめ本」リーフレット		
平成28年 8月	家庭教育サポート企業だよりNo.50		

作成年月	刊行物名	担当課
平成28年 9月	家庭教育サポート企業だよりNo.51	生涯学習課
平成28年12月	家庭教育サポート企業だよりNo.52	
平成29年 1月	家庭教育サポート企業だよりNo.53	
平成29年 3月	家庭教育サポート企業だよりNo.54	
平成29年 3月	リーフレット「保護者の皆様へ～お子さんのご入学にあたって」	
平成29年 3月	北海道「朝読・家読運動」普及啓発資料「家族みんなで家読！」	
平成29年 2月	修学旅行等における道立美術館等の利用促進について	文化財・博物館課
平成28年10月	「新たな高校教育に関する指針」検証結果報告書	新しい高校づくり推進室
平成28年12月	「ようこそ わたしたちの学校へ～北海道の新しいタイプの高校～」 (チラシ及びビデオ)	
平成29年 3月	パンフレット「北海道の新しい高校づくり2017」	

(3) 主な通達・通知等

年 月	通達・通知等	担当課
平成28年 4月	学校施設環境改善交付金交付要綱等の改正について	施設課
平成28年 4月	学校施設環境改善交付金の配分基礎額の算定方法等について	
平成28年 4月	「公立学校施設整備費負担金の事業概要」及び「平成28年度公立学校施設整備費国庫負担事業の事務処理方針及び様式等」について	
平成28年 4月	平成28年度学校施設環境改善交付金の事業概要について	
平成28年 4月	平成28年度における北海道教育委員会の管理に属する建築物等の点検について	
平成28年10月	校舎等の施錠の徹底について	
平成28年10月	灯油等の油漏れ事故防止について	
平成28年11月	学校施設等における石綿含有保温材等の点検・維持管理の徹底について	
平成29年 3月	教育財産規則施行規定の一部改正について	
平成29年 3月	教育財産規則、教育財産規則施行規定運用方針の一部改正について	
平成29年 3月	平成30年度大学入学者選抜大学入試センター試験の実施に伴う高等学校の施設借用等について	
平成29年 3月	北海道教育委員会建築物等保全規定の取り扱いについての一部改正について	
平成28年 4月	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う教育長通達の一部改正について	
平成28年 4月	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う教育長決定の一部改正について	
平成28年 4月	「北海道公立学校主幹教諭昇任候補者選考に係る資格要件の取扱いについて」の一部改正について	
平成28年 9月	指導が不適切である教員の指導改善研修等に関する実施要綱の一部改正について	
平成28年 7月	北海道公立高校生等奨学給付金支給要綱及び北海道公立高校生等奨学給付金実施要領の一部改正について	高校教育課
平成28年 4月	北海道市町村立高等学校等就学支援金交付要綱の一部改正について	
平成28年 4月	北海道市町村立高等学校等就学支援金事務費補助金交付要綱の一部改正について	
平成28年 4月	北海道市町村立高等学校等就学支援金実施要領の一部改正について	
平成28年 4月	北海道市町村立高等学校等学び直し支援金交付要綱の一部改正について	
平成28年 4月	北海道市町村立高等学校等学び直し支援金交付要領の一部改正について	
平成28年11月	平成29年度公立高等学校入学者選抜における危機管理について	
平成28年 3月	北海道立高等学校授業料及び寄宿舎使用料の免除及び徴収猶予取扱要領の一部改正について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
平成28年 3月	北海道立学校授業料等未納対策事務取扱要領の一部改正について	高校教育課
平成28年 3月	北海道立高等学校学び直し支援金事務処理要領の一部改正について	
平成28年 4月	全国学力・学習状況調査について	義務教育課
平成28年 4月	ほっかいどう学力向上推進事業「ほっかいどうチャレンジテスト」の実施について	
平成28年 4月	平成28年度全国学力・学習状況調査の実施について	
平成28年 5月	全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について	
平成28年 6月	教科書採択における公正性・透明性の確保について	
平成28年 7月	平成28年度全国学力・学習状況調査における結果の提供・公表日について	
平成28年 8月	全国学力・学習状況調査の結果の分析及び公表について	
平成28年 8月	全国学力・学習状況調査における結果公表日の延期について	
平成28年 8月	学校における国旗及び国歌に関する指導について	
平成28年 8月	学習指導要領の一部改正に伴う小学校、中学校及び特別支援学校小学部・中学部における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善について	
平成28年 9月	株式会社北海道日本ハムファイターズによる英語教育補助教材の提供について	
平成28年 9月	平成28年度全国学力・学習状況調査における新しい結果公表日について	
平成28年 9月	平成28年度全国学力・学習状況調査の結果について	
平成28年10月	平成28年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱い及び調査結果の活用について	
平成28年11月	「平成28年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書」について	
平成28年12月	平成29年度全国学力・学習状況調査の実施について	
平成29年 1月	進路指導の充実等について	
平成29年 2月	本道における教職員研修の見直しについて	
平成29年 2月	「小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議」報告書の送付について	
平成29年 2月	教育課程の適切な編成・実施について	
平成28年 4月	障がいのある子どもの就学に関する事務の充実について	特別支援教育課
平成28年 6月	道立特別支援学校（高等部）の入学者選考に係る事前の教育相談の対応について	
平成28年 9月	道立特別支援学校（高等部）の入学者選考に係る事前の教育相談の対応について	
平成28年12月	平成28年度特別支援教育に関する調査について	
平成29年 1月	障がい者雇用の促進に関する要請について	
平成29年 2月	平成28年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」の結果について	
平成28年 4月	児童生徒等の健康診断等の適切な実施について	健康・体育課
平成28年 4月	献血制度等にかかる教職員研修会について	
平成28年 4月	学校給食の衛生管理等に係る事故防止の徹底について	
平成28年 5月	熱中症事故の防止について	
平成28年 5月	薬害を学ぶための教材について	
平成28年 5月	「がんの教育教材」及び「外部講師を用いたがん教育ガイドライン」の送付について	
平成28年 5月	熊本地震における児童生徒等の心のケアを含む健康相談等の充実について	
平成28年 5月	学校における食品の安全・衛生管理の徹底について	
平成28年 5月	学校給食衛生管理基準に基づく定期検査票の確認及び衛生管理に係る指導について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
平成28年 6月	「がん教育教材」の指導案の送付について	健康・体育課
平成28年 6月	平成28年度「食育月間」における食育の推進について	
平成28年 7月	北海道子宮頸がん予防ワクチン総合相談窓口設置要領の改正について	
平成28年 7月	学校における体育活動中の事故防止等について	
平成28年 7月	「アルコール健康障害対策推進基本計画」策定について	
平成28年 7月	学校給食に係る事故防止の徹底について	
平成28年 7月	平成28年度道立学校に係る学校給食用食品の微生物検査、理化学検査の実施について	
平成28年 7月	学校給食における適切な栄養管理に向けた取組等について	
平成28年 8月	学校給食衛生管理基準に基づく定期検査票の確認結果に係る衛生管理指導について	
平成28年 9月	麻しん風しんの第2期の予防接種における未接種者に対する積極的な勧奨等について	
平成28年 9月	食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止に関する注意喚起について	
平成28年10月	学校給食及び寄宿舎給食への異物混入防止と安全確保の徹底について	
平成28年11月	感染性胃腸炎の予防対策の徹底について	
平成28年11月	若年者を対象とした血液一般に関する正しい知識の普及に係る日本赤十字社で実施している献血セミナーの活用について	
平成28年11月	今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について	
平成28年11月	学校における食品の安全・衛生管理の徹底について	
平成28年12月	冬山登山の事故防止について	
平成29年 2月	平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について	
平成29年 2月	感染性胃腸炎の予防対策の徹底について	
平成29年 2月	児童生徒等の健康診断の「四肢の検査のポイント」について	
平成29年 2月	学校給食における衛生管理の徹底及びノロウイルスをはじめとした感染症及び食中毒の防止について	
平成29年 2月	学校給食における衛生管理の徹底について	
平成29年 3月	感染性胃腸炎の流行状況を踏まえた予防対策について	
平成29年 3月	エピペン注射液0.3mg製造番号(PS00019A)自主回収(クラスI)について	
平成29年 3月	アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針を策定する件について	
平成29年 3月	学校におけるスポーツ外傷等による脳脊髄液減少症への適切な対応について	
平成29年 3月	冬山登山の事故防止に関する緊急通知について	
平成29年 3月	ノロウイルスによる食中毒予防の徹底について	
平成29年 3月	学校給食を原因とする食中毒の状況について	
平成28年 4月	いじめ根絶に向けたメッセージ『いじめをなくし、夢と希望が広がる未来を子供たちに』について	
平成28年 4月	「学校事故対応に関する指針」の公表について	
平成28年 4月	児童生徒の交通事故の防止について	
平成28年 4月	性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)について	
平成28年 6月	海水浴に伴う事故防止等について	
平成28年 7月	夏季休業に向けての児童生徒の指導等について	
平成28年 7月	痴漢等のわいせつ被害の防止について	
平成28年 7月	児童生徒による犯罪行為の未然防止について	
平成28年 7月	学校における安全管理の徹底等について	
平成28年 8月	海水浴等に伴う事故防止等について	
平成28年 9月	水難事故の防止について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
平成28年 9月	不登校児童生徒への支援の在り方について	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成28年10月	児童生徒の交通事故の防止について	
平成28年11月	児童生徒の交通事故の防止について	
平成28年11月	児童ポルノ事犯の『自画撮り被害』増加に伴う広報・啓発について	
平成28年12月	冬季休業に向けての児童生徒の指導等について	
平成28年12月	東日本大震災等に伴う避難世帯へのメッセージについて	
平成28年12月	東日本大震災により被災した児童生徒を受け入れる学校の対応について	
平成28年12月	通学路の交通安全の確保の徹底について	
平成29年 1月	積雪期における事故等の防止について	
平成29年 1月	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の公布について	
平成29年 1月	「学校事故対応に関する指針」に基づく適切な事故対応の推進について	
平成29年 2月	学年末から学年始めにかけての生徒指導等について	
平成29年 3月	学校安全に関する更なる取組の推進について	
平成29年 3月	「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定及び「いじめの重大事態の調査の調査に関するガイドラインの策定について	
平成29年 3月	いわゆる『JKビジネス』及びアダルトビデオ出演強要の問題等の若年層を対象とした性的な暴力の現状と課題への対応について	
平成28年 6月	「早寝早起き朝ごはん」運動の啓発強化期間について	生涯学習課
平成28年 6月	学校図書館の現状に関するデータ資料（改訂版）について	
平成28年11月	「早寝早起き朝ごはん」運動の啓発強化期間について	
平成28年12月	学校図書館の整備充実について	
平成29年 2月	学校図書館の現状に関するデータ資料（平成28年度改訂版）について	
平成28年 6月	平成28年度「出張アート教室」の実施について	文化財・博物館課
平成28年 6月	道立社会教育施設における長期休業期間中の教員研修の受入れについて	
平成28年11月	道立社会教育施設における長期休業期間中の教員研修の受入れについて	

(4) 主な会議等

年 月	会 議 等	担 当 課
平成28年 9月	平成28年度公立学校施設整備事務等実務研修会（5会場）	施設課
平成28年11月	平成28年度市町村教育委員会公立学校施設整備主管課長会議	
平成28年 4月	高等学校進路指導対策会議	高校教育課
平成28年 6月	キャリア教育・職業教育推進事業連絡会議	
平成28年 6月	平成28年度第1回北海道キャリア教育推進会議	
平成28年 6月	「北海道高等学校学力向上推進事業」第1回高等学校学力向上研究協議会	
平成28年 6月	医進類型指定校連絡協議会	
平成28年 8月	専門高校Progressiveプロジェクト推進事業全道連絡協議会	
平成28年 8月	メディカル・キャンプ・セミナー	
平成28年10月	平成28年度小中高一貫ふるさとキャリア教育推進連携フォーラム	
平成28年10月	北海道環境学習フェア2016	
平成28年11月	全道新規学卒者就職対策会議	
平成28年12月	外国語指導助手の指導力等向上研修	
平成28年12月	「北海道高等学校学力向上推進事業」第2回高等学校学力向上研究協議会	
平成29年 2月	平成28年度第2回北海道キャリア教育推進会議	
平成29年 1月	消費者教育支援セミナー	
平成29年 1月	ハイレベル学習セミナー	
平成28年 9月	第1回世界で活躍する人材育成推進会議	
平成28年12月	第2回世界で活躍する人材育成推進会議	
平成29年 2月	第3回世界で活躍する人材育成推進会議	
平成29年 2月	北海道高等学校教育改革研究協議会	

年 月	会 議 等	担 当 課
平成28年 4月	授業改善推進チーム等全道研修会	義務教育課
平成28年 4月	平成28年度公立小・中学校各教科等担当指導主事研究協議会	
平成28年 6月	第1回北海道「小中一貫教育推進事業」運営会議兼「小中連携、一貫教育実践事業」全道連携協議会	
平成28年 6月	第1回北海道地域の教育力向上推進会議	
平成28年 7月	第1回北海道道徳教育推進会議	
平成28年 7月	第1回北海道土曜授業カリキュラム等検討委員会	
平成28年 7～	コミュニティ・スクール研修会	
平成29年 1月		
平成28年 8月	平成28年度北海道道徳教育パワーアップ研究協議会（Summerパワーアップ）	
平成28年 8月	平成28年度第1回小学校外国語活動巡回指導教員研修事業連絡協議会	
平成28年 8月	平成28年度第1回学校力向上に関する総合実践事業推進協議会	
平成28年 8～	北海道道徳教育推進校事業推進校における授業公開・実践発表	
平成29年 1月		
平成28年 9月	平成28年度北海道小・中学校教育課程改善協議会（Eブロック）	
平成28年10月	平成28年度地域とともにある学校づくり推進フォーラム	
平成28年10月	第1回学力向上推進協議会	
平成28年10月	北海道学力向上推進協議会	
平成28年10月	平成28年度小学校及び中学校の学習指導要領の着実な実施に向けた地方協議会	
平成28年10～	平成28年度第2回学校力向上に関する総合実践事業推進協議会（ブロック別）	
12月		
平成28年11月	平成28年度第1回北海道独自の中学校英語検定有識者会議	
平成28年11月	平成28年度第1回北海道独自の中学校「English トライアル」作問委員会	
平成28年12月	第2回北海道道徳教育推進会議	
平成28年12月	北海道ふるさと教育・観光教育実践事例交流会	
平成28年12月	第2回北海道地域の教育力向上推進会議	
平成29年 1月	平成28年度北海道道徳教育パワーアップ研究協議会（Winterパワーアップ）	
平成29年 1月	第2回北海道土曜授業カリキュラム等検討委員会	
平成29年 2月	第2回学力向上推進協議会	
平成29年 2月	第2回北海道「小中一貫教育推進事業」運営会議兼「小中連携、一貫教育実践事業」全道連携協議会	
平成29年 2月	平成28年度初任段階教員研修及び10年経験者研修実施協議会	
平成29年 2月	第3回北海道道徳教育推進会議	
平成29年 3月	平成28年度第2回北海道独自の中学校英語検定有識者会議	
平成29年 3月	平成28年度帰国・外国人児童生徒等教育の推進に向けた懇談会	
平成29年 3月	平成28年度「北海道イングリッシュキャンプ・イングリッシュミーティング成果交流会」	
平成29年 3月	平成28年度「小学校外国語活動巡回指導教員研修事業説明会」	
平成29年 3月	第3回北海道地域の教育力向上推進会議	
平成28年 5月	第4回北海道の後期中等教育段階における特別支援教育に関する検討委員会	特別支援教育課
平成28年 7月	第1回広域特別支援連携協議会	
平成28年 8月	第5回北海道の後期中等教育段階における特別支援教育に関する検討委員会	
平成29年 1月	第6回北海道の後期中等教育段階における特別支援教育に関する検討委員会	
平成29年 2月	第2回広域特別支援連携協議会	

年 月	会 議 等	担 当 課
平成28年 4月	第2回北海道学校給食研究大会（池田大会）連絡会議	健康・体育課
平成28年 6月	武道等指導推進事業 第1回武道・ダンス振興協議会	
平成28年 6月	第1回中学校柔道授業安全推進委員会	
平成28年 6月	北海道における学校給食衛生管理改善・充実プロジェクト事業連絡会議	
平成28年 7月	第1回体力向上サポーターズネットワーク会議	
平成28年 7月	第1回北海道体育授業改善テクニカルサポートチーム会議	
平成28年 9月	スクールヘルスリーダー連絡協議会	
平成28年 9月	第1回地産地消に関する検討会議	
平成28年 9月	第1回学校保健総合支援事業連絡協議会	
平成28年10月	第1回がんの教育総合支援事業連絡協議会	
平成28年10月	第1回社会的課題に対応するための学校給食の活用推進協議会	
平成28年10月	第2回地産地消に関する検討会議	
平成28年10月	第1回食品ロスに関する検討会議	
平成28年11月	第2回北海道体育授業改善テクニカルサポートチーム会議	
平成28年11月	第3回地産地消に関する検討会議	
平成28年11月	第2回食品ロスに関する検討会議	
平成28年12月	第1回運動部活動等推進委員会	
平成28年12月	第3回食品ロスに関する検討会議	
平成29年 1月	第2回社会的課題に対応するための学校給食の活用推進協議会	
平成29年 1月	第4回地産地消に関する検討会議	
平成29年 2月	第2回がんの教育総合支援事業連絡協議会	
平成29年 2月	第2回学校保健総合支援事業連絡協議会	
平成29年 2月	第4回食品ロスに関する検討会議	
平成29年 2月	第5回地産地消に関する検討会議	
平成29年 2月	第3回社会的課題に対応するための学校給食の活用推進協議会	
平成29年 2月	第1回北海道学校給食研究大会（石狩大会）連絡会議	
平成29年 3月	武道等指導推進事業 第2回武道・ダンス振興協議会	
平成29年 3月	第2回体力向上サポーターズネットワーク会議	
平成29年 3月	第2回運動部活動等推進委員会	
平成29年 3月	第3回北海道体育授業改善テクニカルサポートチーム会議	
平成29年 3月	北海道における学校給食衛生管理改善・充実プロジェクト事業連絡会議	
平成28年 4月	全道生徒指導連絡協議会	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成28年 6月	スクールソーシャルワーカー連絡協議会	
平成28年 6月	中1ギャップ問題未然防止事業運営協議会	
平成28年 6月	実践的安全教育モデル構築推進委員会	
平成28年 6月	防災キャンプ推進事業運営会議	
平成28年 8月	中1ギャップ問題未然防止事業・高校生ステップアップ・プログラム集団カウンセリング研修会	
平成28年10月	どさんこ☆子ども全道サミット	
平成28年12月	不登校児童生徒支援連絡協議会	
平成29年 1月	実践的安全教育モデル構築推進委員会	
平成29年 1月	全道生徒指導連絡協議会	
平成29年 2月	北海道いじめ問題対策連絡協議会	
平成29年 2月	高校生ステップアップ・プログラム運営協議会（地域別運営協議会）	
平成29年 2月	いじめ未然防止モデルプログラム作成委員会	
平成29年 2月	スクールソーシャルワーカー連絡協議会	
平成29年 2月	いじめ未然防止モデルプログラム作成委員会	

年 月	会 議 等	担 当 課
平成29年 2月	中1ギャップ問題未然防止事業・高校生ステップアップ・プログラム集団カウンセリング研修会	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成29年 2月	防災キャンプ推進事業運営会議	
平成29年 3月	「北海道いじめ問題等解決支援外部専門家チーム全道連絡協議会」兼「スクールカウンセラー連絡協議会」兼「生徒指導担当指導主事等研修会」	
平成29年 3月	平成28年度北海道子ども読書活動推進会議	生涯学習課
平成28年 4～5月	平成28年度公立高等学校配置計画地域別検討協議会（第1回）	新しい高校づくり推進室
平成28年 7月	平成28年度公立高等学校配置計画地域別検討協議会（第2回）	
平成28年 8月	平成28年度地域キャンパス校・センター校連携研究協議会	

8 道民に対する情報提供及び意見聴取

(1) 主な刊行物等

教育行政や学校教育に関する最新の情報やデータ、基礎的な資料等を幅広く提供するとともに、道教委の施策等の普及・啓発を図るため、次のとおり刊行物を発行し、教育関係者などへ配布しました。

刊行物名	規格	頁数	発行年月	発行部数	配布先	備考
教育ほっかいどう 家庭版ほっとネット	B4	4	H28. 7	567,000	小・中・高・特別支援 学校児童生徒の保護者	No.45
		2	H28.10	560,000		No.46
		4	H28.12	560,000		No.47
		2	H29. 3	560,000		No.48
ほっかいどうの教育	A4	8	H28. 7	2,000	市町村教育委員会、教育 庁本庁・出先機関・ 所管機関、来庁者等	
平成28年度 北海道の教育施策	A4	22	H28. 6	800	道立学校、市町村教育 委員会、教育庁本庁・ 出先機関・所管機関、 来庁者等	
教育便覧2016	100 × 165 mm	102	H28.11	1,900	教育庁職員、道立学 校、教育関係機関等	
平成28年度 北海道学校一覽	A4	228	H29. 3	80	総務部行政情報センタ ー等	

(2) インターネット教育モニターについて

インターネットを利用して広く道民の意見を聞き、教育行政に反映させるため、インターネット教育モニターを置いています。

平成28年度は、86名の道民の方々にモニターを委嘱し、うち30名を公募により選任しました。

モニターに依頼している職務は、①道教委が依頼するアンケート調査に回答していただくこと、②教育に関する意見・要望、③その他教育行政の参考となる意見を随時提出していただくこと、などとなっています。

(平成28年度の概要)

ア 管内別モニター数

管内	公 募	推 薦	計	管内	公 募	推 薦	計
空 知	3	4	7	上 川	0	4	4
石 狩	18	4	22	留 萌	0	4	4
後 志	1	4	5	宗 谷	0	4	4
胆 振	1	4	5	林 檜	2	4	6
日 高	0	4	4	十 勝	2	4	6
渡 島	3	4	7	釧 路	0	4	4
檜 山	0	4	4	根 室	0	4	4

イ 委嘱期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

ウ アンケート調査

実施時期	テ ー マ	回答数
H28. 8	教育ほっかいどう家庭版ほっとネット（第45号）について	72
H28.12	高校教育に関する調査	71

エ 随時意見件数

30件

オ 主な意見

英語教育について	文部科学省発表の英語教育実施状況調査結果で、道内の中高生の英語力は都道府県別で下位だった。 道教委は、道独自の英語検定を開発又教員研修の充実などを図りたいとのこと。道教委の方針は、とても心強い。今後、魅力ある授業を切望する。国の財政支援にも問題がある。
教育、学校と地域との関わりについての提言	教育の多様化、教師の多忙と不足、地域住民の高齢化や繋がりの希薄化等を鑑みると、地域内教育を核として学校と地域住民が児童生徒に関わっていくことが将来の教育に有意義であり、地域の活性化に繋がる。
学力テストについて	新聞に学力テストの平均点や順位などが大きく掲載されていた。いつも感じるが、平均を見る、分析をすることは大事かもしれないが、各学校の担任に大きな負担をかけているような気がする。個々の子どもたちを見る余裕が担任にないような状況は、順番が違う。個々の子供の声をしっかりと聞いて、受け止める教員の育成が必要ではないか。

(3) ホームページによる情報提供について

道教委の施策や事業、各種情報等を随時ホームページに掲載し、広く道民の皆様にお知らせしています。(http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/)

また、道教委メールマガジン「未来人(みらいびと)」を毎月2回発行し、道教委の特色ある取組や美術館等のイベントなど、北海道教育に関する最新情報を発信しています。

(http://www1.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html)

登録者数	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3
	5,122	6,690	6,940	7,173	7,456	7,556

(4) パブリックコメントの実施について

広く道民の皆様のご意見を伺いながら教育行政を執行するため、次の事項について意見募集を行い、いただいたご意見の概要及び道教委の考え方は、ホームページ上で公開しています。

- ア 長期総合計画、道政のそれぞれの分野における基本的な計画
- イ 道政運営の基本的な方針や道政のそれぞれの分野における基本的な方針を定める条例案
- ウ 道民に義務を課し、又は権利を制限する条例案

なお、平成28年度においては、実施案件がありませんでした。

9 平成28年度予算の状況

(1) 予算編成

道においては、「当面の行財政改革の取組み」に基づき、事務事業の見直しや道有財産の活用など、収支不足額の解消に最大限努めており、道教委においても、経費の徹底した縮減はもとより、行政の簡素効率化を一層進め、年間の収支見通しを見極めながら、限られた財源の重点的・効率的な活用を図ることを基本とした予算編成となりました。

その中で、高等学校において生徒の能力・進路に応じた教育を推進するため、新たに教材・テスト開発などを行う「高等学校学力向上実践事業費」に取り組むこととしました。

さらに、児童生徒の学力向上を図るため、一層の学力向上が望まれる地域への集中的支援などを行う「ほっかいどう学力向上推進事業費」、学校全体で授業改善に取り組む「授業改善推進チーム活用事業」や、児童生徒の体力向上に積極的に取り組む市町村の支援などを行う「子どもの体力向上パワーアップ事業費」などを、拡充して取り組むこととしました。

また、望ましい生活習慣の定着を図る「子どもの生活習慣づくり推進事業費」、いじめや不登校などの問題を抱えた児童生徒の早期発見・解決する「いじめ等対策総合推進事業費」などに、引き続き、取り組むこととしました。

なお、補正予算においては、台風被害による道立学校の復旧費として「高等学校・特別支援学校校舎等局部改修費」の増額などを行いました。

(2) 教育費の予算

平成28年度教育費の最終予算額は479,193,345千円で、道費一般会計の16.2%（平成27年度は16.7%）を占め、前年度に比較して、10,877,824千円の増となりました。

教育費最終予算の内容は、次のとおりです。

教育費最終予算の内容（項、目別予算）

（千円）

項 及 び 目	予 算 額	項 及 び 目	予 算 額
1 教育総務費	31,793,911	5 特別支援学校費	50,854,098
(1) 教育委員会費	17,743	(1) 教職員費	44,248,220
(2) 事務局費	8,032,483	(2) 学校管理費	3,969,255
(3) 教育行政費	17,493	(3) 教育振興費	1,111,851
(4) 教職員人事費	57,152	(4) 学校建設費	1,524,772
(5) 給与管理費	31,874	6 学校教育費	1,421,919
(6) 財産管理費	3,277,683	(1) 学校教育指導費	1,098,040
(7) 文教施設整備事務費	8,869	(2) 教員研修費	323,879
(8) 教育奨励費	17,241,063	7 社会教育費	1,667,766
(9) 福利保健費	2,930,707	(1) 生涯学習振興費	517,779
(10) 恩給及び退職年金費	178,844	(2) 文化振興費	1,149,987
2 小学校費	179,385,302	8 保健体育費	822,138
(1) 教職員費	179,385,302	(1) 学校体育費	34,443
3 中学校費	112,560,354	(2) 体育振興費	85,531
(1) 教職員費	112,560,354	(3) 学校保健費	655,633
4 高等学校費	100,687,857	(4) 学校給食費	46,531
(1) 教職員費	87,324,920		
(2) 学校管理費	7,680,810		
(3) 教育振興費	2,023,929		
(4) 学校建設費	3,658,198	計	479,193,345

(3) 平成28年度の重点政策に関連する主な予算事業

1 社会で生きる実践的な力の育成

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○ほっかいどう学力向上推進事業費	本道の児童生徒の学力向上のため、一層の学力向上が望まれる地域への集中的支援などを行う。 ◇指導力向上の取組の強化 ◇重点地域への集中的支援 ◇小中連携・一貫教育の充実 ◇地域一体での学力向上推進 ◇学校サポーター派遣事業	35,697
◎高等学校学力向上実践事業費	高等学校において、生徒の能力・進路に応じた教育を推進するため、教材・テスト開発や外部講師による講座等を実施する。 ◇学力向上に係る実践事業 ◇ハイレベル学習セミナー ◇学習サポート事業	12,716
◎北の未来を担うグローバル人材育成事業費	人口減少やグローバル化に伴う社会変化に対応するため、国際的な視野を備えたチャレンジ精神あふれる人材を育成する取組を行う。 ◇U-18未来フォーラムの実施 ◇英語力向上支援 ◇小学校教員の英語力強化	15,969
○小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業費	家庭・地域・企業等が一体となり、地域に根ざした小中高の一貫したキャリア教育を実践する。 ◇北海道キャリア教育推進会議、地域未来づくり会議の開催 ◇実践研究及び全道研究大会の開催	7,772

2 豊かな心と健やかな体の育成

事業名	事業概要	予算額
○いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。 ◇スクールカウンセラー活用 ◇教育相談員セミナー ◇教育相談体制WEB支援 ◇スクールカウンセラーの道立学校への配置 ◇いじめ問題支援チームの派遣 ◇スクールソーシャルワーカーの配置(28市町村) ◇スーパーバイザーの配置	195,199
○子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校などの学校等で生じる様々な問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う。 ◇電話相談(毎日24時間体制、フリーダイヤル) ◇問題解決支援(専門相談家の機動的派遣等)	27,559
○子どもの体力向上推進事業費	中・高等学校の運動部活動における顧問教員等が抱える諸課題を解決し、運動部活動を充実させ、より一層の教育効果を高め、体力向上を推進する。 ◇運動部活動指導の工夫・改善指導	10,167

3 信頼される学校づくりの推進

事業名	事業概要	予算額
◎北海道ICT活用教育加速化事業費	人口減少による小規模校の増加に対応するため、ICTを活用した遠隔授業等の実施により、教育水準の維持を図る。 ◇双方向による遠隔授業の実施 ◇ICT活用教育導入ガイドブックの作成・配布 ◇推進者の育成	14,909
○北海道公立学校校務システム推進費	時間外勤務の縮減及び子どもと向き合う時間の確保の観点から、「北海道公立学校校務支援システム」を運用する。 ◇システム活用研修会	77,078

4 地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進

事業名	事業概要	予算額
◎コミュニティ・スクール導入等促進事業費	地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの制度内容や成果・課題を周知し、導入の促進を図る。 ◇CS導入促進研修 ◇普及啓発	8,151

5 北海道らしい生涯学習社会の実現

事業名	事業概要	予算額
○美術館地域・学校連携推進事業	多くの道民に美術作品の鑑賞機会を提供するため、市町村等と連携した展覧会等を実施するとともに、学芸員が学校に作品を持参し、児童生徒に実物を見せながら、鑑賞の手ほどきを行う。 ◇道立美術館の移動美術館 ◇出張アート教室	4,306

(◎は新規事業)

10 平成29年度国の文教施策に関する要望・提言

道教委では、毎年、道教委の重点施策に関連する国の文教施策の推進や制度の創設・改正及び委託事業等の誘致等の実現を目指し、国への要望活動を実施していますが、平成28年度に道教委が要望活動を実施した事項のうち、国において措置された主な事項等は次のとおりです。

【要望事項】 公立学校の教職員定数の改善充実

- 通級指導や外国人児童生徒等指導、初任者研修、指導方法工夫改善に係る加配定数の基礎定数化の実現、及び小学校専科指導や貧困等に起因する学力課題の解消、学校統合支援など様々な教育課題に対応するための定数改善の推進（868人）

【要望事項】 いじめ・不登校などの児童生徒の生徒指導上の諸問題に対応する施策の充実

- いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備を進めるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置の拡充

[参考] 平成29年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望事項（抜粋）

- ① 学力・体力向上に向けた施策の充実
- ② 公立学校の教職員定数の改善充実
- ③ 教育の情報化に向けた施策の充実
- ④ 公立学校施設の整備促進
- ⑤ 英語教育の充実
- ⑥ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業、スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業等の充実
- ⑦ 日本語DPによる国際バカロレア導入に向けた施策の充実
- ⑧ 外国青年招致事業の充実
- ⑨ 障がいのある幼児児童生徒への特別支援教育の推進
- ⑩ 北方領土やアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の充実
- ⑪ いじめ・不登校などの児童生徒の生徒指導上の諸問題に対応する施策の充実
- ⑫ 児童生徒のインターネット利用に係る施策の推進
- ⑬ 安全・安心な学校給食を提供するための施策の充実
- ⑭ 北海道の地域性に配慮した教育条件の整備に対する支援の充実
- ⑮ 教員が子どもと向き合う時間の確保
- ⑯ 就学及び就職を支援する施策の充実
- ⑰ 高等学校等就学支援金制度等の改善充実
- ⑱ 教員免許制度の見直し
- ⑲ 県費負担教職員の人事権と給与負担
- ⑳ 私立高等学校等に対する施策及び助成措置の充実
- ㉑ 私立高等学校等施設の整備促進
- ㉒ 高等教育機関の拡充整備など
- ㉓ その他教育施策の充実

1.1 行政改革への取組

道においては、平成28年3月に今後の行財政運営に関する新たな方針である「行財政運営方針」を策定し、これまでの改革の取組成果を持続させつつ、行政サービスの質の維持向上に取り組むとともに、道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図っていくこととしました。

道教委においても、教育環境の一層の充実が図られるよう、前例にとらわれず、より効果的、効率的で質の高い業務の遂行が可能な執行体制の整備に努めました。

(1) 組織機構の見直しについて

教育行政上の重要課題に的確に対応するとともに、「北海道教育推進計画」に基づく施策の着実な推進に向け、「最小の経費で最大の効果を上げる」ことを基本とした、簡素で効率的な執行体制を整備する観点に立って組織機構改正を行いました。

○ 機構改正の概要

機構改正の考え方（ポイント）	主な改正内容	実施年月日
ICTを活用した教育の充実など、情報化の推進に向けた業務執行体制の整備	ICTの活用等による新たな学びの推進や、校務の情報化に向けた取り組みを充実させるなど、情報化の推進を図るため、教育政策課に新たに広報・情報担当課長及び情報化推進グループを設置	平成28年 4月1日
教員の資質能力の向上に向けた業務執行体制の整備	これからの時代の教員に求められる資質能力の向上に向け、教員養成大学との一層の連携やキャリアステージに応じた育成指標の策定など、養成・採用・研修の一体的改革の検討を行うため、教職員課人事企画グループに所要の人員を配置	
複雑・多様化する地域の教育課題に対応する業務執行体制の整備	人口減少の加速化など社会が変化する中、ますます複雑・多様化する地域の教育課題への対応について、総合振興局（振興局）や市町村などと更なる連携を図るため、各教育局に主幹（次長兼職）を配置	
発達障がいのある幼児児童生徒への指導等の充実に向けた、業務執行体制の整備	近年、発達障がいのある幼児児童生徒の保護者や学校関係者等からの教育相談が増加しており、発達障がいのある幼児児童生徒の教育の充実は、本道の喫緊の課題となっていることから、より専門的な指導・支援を行うため、新たに道立特別支援教育センターに発達障がい教育室を設置	

(2) 事務局職員数適正化計画について

平成18年2月に策定し、平成21年3月に改定した「事務局職員数適正化計画」に基づき、平成17年度から26年度までの10年間に於いて、事務局職員数の18パーセントを削減することを目標として、本庁組織の見直し、出先・所管機関の見直しなどを通じて、職員数を削減しました。

○ 事務局職員数の推移

(単位：人、各年度4月1日現在)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員数	1,091	1,066	1,023	962	958	925	923	906	890	881	875	877

(3) 民間開放や省力化の推進について

道民サービスの向上とコスト削減など効果的・効率的な管理運営の観点から、平成18年度から道立施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しており、平成28年度においては、10の道立施設において、指定管理者による運営を行いました。

○ 指定管理者制度の導入状況

施設名	指定管理者 導入年月日	年間利用者数(人)			平成28年度における管理の目標達成度の状況	
		導入前年度	H28年度	増減率(%)	評価	評価ランクの考え方
文学館	H18.4.1	13,440	52,379	289.7	AAA	AAA：非常に適切な管理運営である AA：十分に達成水準を満たしている A：達成水準を満たしている B：達成水準を満たしていない。 目標達成への課題や取組みについて検証を行い、取組みの見直し等を要する。 C：不適切な管理運営であり、道が改善指示を行う。指示等を行ってもなお、改善されない場合は、業務の全部又は一部の停止若しくは指定の取消しを行う。
釧路芸術館	H18.4.1	14,976	57,971	287.1	AA	
北方民族博物館	H18.4.1	30,030	48,672	62.1	AAA	
ネイパル砂川	H18.4.1	31,423	30,103	▲4.2	B	
埋蔵文化財センター	H18.4.1	8,142	11,793	44.8	AA	
ネイパル深川	H19.4.1	58,358	56,759	▲2.7	B	
ネイパル北見	H19.4.1	23,303	20,039	▲14.0	B	
ネイパル厚岸	H19.4.1	28,564	21,646	▲24.2	B	
ネイパル森	H19.4.1	24,338	34,402	41.4	A	
ネイパル足寄	H19.4.1	31,196	31,806	2.0	B	

※管理の目標達成度は、道民に対する利用の促進のほか、施設の設置目的の達成状況、サービスの充実や安全管理、運営の改善状況などの項目ごとの評価基準に基づく評価点の合計数値による総合評価

また、道立学校の技能労務職員の業務についても、民間の技術・ノウハウを活用することにより道民へのサービス向上や行政運営の効率化が図られるよう見直しを行い、平成28年度は24人相当分を民間委託しました。

○ 技能労務業務の見直し状況

内 容	人数	内 訳
公務補業務の民間委託化	12	高等学校 6人、特別支援学校 6人
給食等調理業務の民間委託化	12	高等学校 8人、特別支援学校 4人
計	24	

12 教育関係者の表彰等

平成28年度の主な教育関係者の表彰等は次のとおりです。

その中で、北海道教育功績者表彰の受賞者は10名であり、北海道教育実践表彰の学校表彰は8校、教職員表彰は22名です。

(1) 北海道教育功績者表彰 10名

所 属 職 名	氏 名
岩見沢市立明成中学校長	田 中 佳 樹
前寿都町教育委員会教育長	早 瀬 良 樹
函館市立深堀中学校長	岡 野 伸 二
七飯町立大中山中学校長	川 野 真 一
旭川市立朝日小学校長	中 山 雅 文
前中富良野町教育委員会教育長	松 藤 藤 吉
北見市立南小学校長	東 国 広
帯広市立明星小学校長	石 原 基 博
釧路市立幣舞中学校長	梅 本 宏 之
厚岸町立真龍小学校長	渡 辺 仁 平

(2) 公立学校職員永年勤務者表彰 980名

職区分 学校種別	校 長	教 員	事務職員 ・その他	計
小 学 校	81	296	17	394
中 学 校	50	166	10	226
高 等 学 校	19	226	20	265
中等教育学校	1	0	0	1
特別支援学校	3	73	18	94
計	154	761	65	980

(3) 北海道教育実践表彰

○学校表彰 8校（小学校3校、中学校2校、義務教育学校1校、高等学校1校、中等教育学校1校）

学 校 種 別	学 校 名
小 学 校	沼田町立沼田小学校
	登別市立幌別小学校
	初山別村立初山別小学校
中 学 校	沼田町立沼田中学校
	様似町立様似中学校
義務教育学校	中標津町立計根別学園
高 等 学 校	北海道更別農業高等学校
中等教育学校	北海道登別明日中等教育学校

○教職員表彰 22名（幼1名、小7名、中1名、高9名、特4名）

所 属 名	職 名	氏 名
幕別町立わかば幼稚園	教 諭	鈴 木 晴 恵
苫小牧市立美園小学校	教 諭	伊 藤 聖 子
登別市立富岸小学校	主幹教諭	南 正 彦
新ひだか町立高静小学校	主幹教諭	中 館 景 子
松前町立松城小学校	教 諭	管 野 幸 子
網走市立白鳥台小学校	教 諭	神 田 秀 樹
釧路市立鳥取西小学校	教 諭	畠 山 和 彦
北海道滝川高等学校	教 諭	藤 田 秀 樹
北海道札幌国際情報高等学校	教 諭	木 村 純 一 郎
北海道平取高等学校	教 諭	高 橋 あ き
北海道旭川西高等学校	教 諭	宮 岡 仁
北海道鷹栖高等学校	教 諭	高 井 央

所 属 名	職 名	氏 名
北海道北見北斗高等学校	教 諭	名 苗 顕 治
北海道更別農業高等学校	養護教諭	浅 見 喜代美
北海道中札内高等養護学校	教 諭	齊 藤 健太郎
北海道釧路鶴野支援学校	指導実習助手	佐々木 亘
別海町立別海中央小学校	主幹教諭	山 田 妃呂美
北海道八雲高等学校	養護教諭	長 野 喜美子
北海道浜頓別高等学校	養護教諭	十 川 光 穂
北海道札幌視覚支援学校	栄養教諭	門 馬 則 子
洞爺湖町立洞爺中学校	事務職員	阿 部 秀 彦
北海道札幌伏見支援学校	事務長	岩 崎 英 樹

13 公立高等学校・特別支援学校の配置計画及び公立学校の設置・廃止等

平成28年度においては、高等学校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業生数の状況を踏まえ、平成29年度から31年度までの高校配置の計画を策定しました。

また、特別支援学校については、特別支援学校中学部、中学校特別支援学級等の卒業予定者のうち、進学を希望する者の状況により高等部の学級を設定する考え方にに基づき、平成29年度の配置計画を策定したほか、平成30年度及び31年度の配置の見通しを示しました。

(1) 公立高等学校配置計画（平成28年度策定）より抜粋

区分	公立			高等専門学校	私立	計	
	全日制	定時制	中等教育学校				
H28	定員(人)	34,220	2,360	240	720	11,800	49,340
	割合(%)	75.3	5.2	0.5	1.6	26.0	108.5
H29	学級増等(人)	640	0	0	0	0	640
	学級減(人)	▲ 40	▲ 40	0	0	▲ 120	▲ 200
	新設(人)	240	0	0	0	0	240
	募集停止(人)	▲ 400	0	0	0	0	▲ 400
	差引増減(人)	440	▲ 40	0	0	▲ 120	280
	定員(人)	34,660	2,320	240	720	11,680	49,620
	割合(%)	76.0	5.1	0.5	1.6	25.6	108.8

(2) 公立特別支援学校配置計画（平成28年度策定）より抜粋

区分 (障害種別)	H28			H29				
	出願者	定員	定員比率	進学希望見込数	定員	定員比率	定員増減	
本科	視覚障害(人)	9	17	188.9%	16	25	156.3%	8
	聴覚障害(人)	16	35	218.8%	20	38	190.0%	3
	知的障害(人)	1,069	1,403	131.2%	1,304	1,484	113.8%	81
	肢体不自由(人)	89	125	140.4%	104	130	125.0%	5
	病弱(人)	8	22	275.0%	7	25	357.1%	3
	計(人)	1,191	1,602	134.5%	1,451	1,702	117.3%	100
専攻科	視覚障害(人)	8	24	300.0%	13	24	184.6%	0
	聴覚障害(人)	1	8	800.0%	2	8	400.0%	0
	計(人)	9	32	355.6%	15	32	213.3%	0

(3) 公立高等学校の設置・廃止等（平成28年4月2日～平成29年4月1日）

設置者	学校		課程				学科				
	設置	廃止	設置		廃止		設置		廃止		
			全日	定時	全日	定時	全日	定時	全日	定時	
北海道			岩内 (単位制)			音更 (農業)		函館工業 (電子機械)	奈井江商業 (商業)	札幌国際情報 (情報技術、 流通サービス、 情報)	旭川工業 (建築、土木)
市町村		札幌開成									

(4) 公立特別支援学校の設置・廃止等（平成28年4月2日～平成29年4月1日）

設置者	学校		障害種別	設置学部
	設置	廃止		
北海道	北斗高等支援		知的障害	高等部
札幌市	市立札幌みなみの杜高等支援		知的障害	高等部

(5) 公立小・中学校の設置・廃止等（平成28年4月2日～平成29年4月1日）

(設置)

学校種別 理由別	小 学 校					中 学 校						
	社会増	統合による新設	養護施設児童分離	通学対策	その他	計	社会増	統合による新設	養護施設生徒分離	通学対策	その他	計
平成26年度間		1			1	2		1			1	2
平成27年度間		4				4		1				1
平成28年度間		2				2		4				4

(廃止)

学校種別 理由別	小 学 校				中 学 校					
	統合による廃校	炭坑閉山	養護学校への移管	その他	計	統合による廃校	炭坑閉山	養護学校への移管	その他	計
平成26年度間	22			1	23	9			1	10
平成27年度間	34			2	36	10			2	12
平成28年度間	13			2	15	13			2	15

(6) 公立幼稚園の設置・廃止等（平成28年度間）

- ・設置 0園
- ・廃止 4園 ※ 認定こども園の開設による廃止。

14 「北海道教育の日」の普及・啓発

道教委では、学校・家庭・地域が一体となって、道民の教育に関する理解と関心を高める取組を進めるため、平成18年に民間団体が制定した「北海道教育の日」（毎年11月1日）と連動する取組の推進に向け、学校や市町村教育委員会等と連携を図りながら、普及・啓発に努めています。

11月1日の前後1か月（10～11月）を協賛期間とし、全道各地域で実施された「北海道教育の日」協賛事業をとりまとめ、HPに掲載しました。平成28年度の協賛事業数は1,376件となっています。

次の表は、協賛事業のうち、平成28年度に道教委等が主催して実施した事業の一部です。

主催者名	事業名称	実施日（期間）	会場	事業内容	参加対象者
北海道教育委員会	どさんこ☆子ども全道サミット	10月22日（土）	道立教育研究所	北海道の子どもたちがいじめのない明るい学校づくりに向けた主体的な取組について協議・発表を行う。	小学生、中学生、高校生
北海道教育委員会	ほっかいどう「学力・体力向上運動」	10月1日（土）～11月30日（水）	各教育局等	学力・体力向上の機運を道民全体に広げる観点から、メッセージやポスターなどにより普及・啓発を行う。	一般道民等
北海道教育委員会	チャレンジテストを活用した家庭学習の普及啓発月間	10月1日（土）～11月30日（水）		本道の子どもたちの学力向上を目指し、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着及び思考力・判断力・表現力等の育成を図るために作成した「チャレンジテスト」が家庭学習などにおいて活用されるよう普及・啓発を行う。	全道小・中学校の児童生徒及び保護者等
北海道立生涯学習推進センター	生涯学習推進専門講座	11月10日（木）～11月11日（金） 11月18日（金）	かでの2・7 新ひだか町公民館	人づくりと地域づくりに資する生涯学習を推進するための体制整備としての計画策定・評価及び事業企画に関する専門的な知識や技術などについて理解を深めるための研修を行う。	市町村・市町村教育委員会職員、各種審議会委員、生涯学習関連施設職員等
空知教育局	空知仲間づくりキャラバン	11月19日（土）	深川市経済センター	空知管内市町の小・中・高校生の代表が集い、各学校の取組交流、研修活動を通じて、「いじめ」根絶に向けた具体的な方策を考え、オール空知で「いじめ」への問題意識を高める。	空知管内の小・中学校5、6年生、中学生、高校生
渡島教育局	渡島管内頑張る児童生徒表彰	10月1日（土）～11月30日（水）	関係道立学校	学校諸活動等で特に頑張っている道立学校児童生徒を表彰し激励することにより、児童生徒の更なる意欲の向上を図るとともに、地域にその情報を発信し、地域の活性化を図るなど、管内教育の充実を図る。	渡島管内道立学校児童生徒
釧路教育局	地域の子どもの学力を考える会（学力向上フォーラム）	11月26日（土）	釧路市生涯学習センター「まなぼっと」	子どもたちに社会で自立し生きていくために必要な基礎学力を身に付けさせることの大切さについて、教育委員会、学校、保護者及び地域住民が共通理解を深めるとともに、学力向上や望ましい学習習慣、生活習慣の定着等に成果を上げている市町村や学校の取組を共有することにより、地域が一体となった学力向上の機運を高める。	釧路市及び釧路管内の市町村・市町村教育委員会職員、学校関係者、社会教育関係者、保護者、地域住民、企業関係者等

この他、道立図書館や美術館、道立青少年体験活動支援施設などの教育関係施設において、展示会や児童生徒によるフォーラムなどを開催しました。

また、市町村においては教育講演会や町民文化祭、学校においては公開授業週間や交通安全教室などを協賛事業として実施しており、「北海道教育の日」が地域や学校で着実に定着してきています。

15 公立学校教員採用候補者選考検査の実施状況

平成29年度選考検査は、第1次検査を平成28年6月25日（土）、第2次検査を平成28年8月5日（金）、6日（土）、7日（日）に実施しました。志願者数（特別選考*1対象者数を含む。）は、5,276名で、そのうち1,321名を登録しており、倍率は4.0倍となっています。

○ 実施結果（特別選考対象者を含む。）

区分	志願者数(人)	1次合格者数(人)	登録者数(人)	志願倍率	
小学校	1,533 (36)	1,214 (35)	502 (15)	3.1 (2.4)	
中学校	国語	188	89	29	6.5
	社会	308	112	33	9.3
	数学	208	98	32	6.5
	理科	206	67	29	7.1
	英語	258	101	31	8.3
	音楽	117	52	18	6.5
	美術	64	37	16	4.0
	保健体育	340	100	35	9.7
	家庭	22	16	10	2.2
	計	35	25	7	5.0
高等学校	小計	1,746	697	240	7.3
	国語	126	100	31	4.1
	地理歴史	110	57	28	8.0
	公民	115	52	28	8.0
	数学	153	60	22	7.0
	理科	147	85	24	6.1
	英語	136	68	25	5.4
	音楽	60	19	6	10.0
	保健体育	192	64	21	9.1
	家庭	54	29	4	13.5
	農業	49	32	10	4.9
	工業	16	15	7	2.3
	商業	60	31	14	4.3
	看護	6	6	5	1.2
水産	0	0	0	—	
小計	1,224	618	197	6.2	
特別支援学校	小学部	327	234	88	3.7
	中・高等部	439	389	160	2.7
	小計	766	623	248	3.1
	自立活動 (肢体・言語)	0	0	0	—
計	766	623	248	3.1	
養護教諭	321	220	108	3.0	
栄養教諭	128	66	26	4.9	
合計 (実人数)	5,718 (5,276)	3,438 (3,244)	1,321	4.3 (4.0)	

「志願者数」、「1次合格者数」欄のみ、特別支援学校とそれ以外の学校との併願者について重複計上。小学校の（ ）内は地域枠*2内数。

*1 特別選考

次の4つの選考区分により実施している。

- ① スポーツ・芸術特別選考
スポーツや芸術等の分野において秀でた技能・実績を有する者を対象として実施
- ② 障がい者特別選考
身体に障がいのある者を対象として実施
- ③ 工業・水産特別選考
高等学校の工業及び水産において、特定分野の資格を有する者を対象として実施
- ④ 特別免許状^注の取得を前提とした社会人特別選考
高等学校（工業、商業、英語、看護、水産）又は特別支援学校自立活動（視覚障害教育、肢体不自由教育、言語障害教育）の教育職員免許状を有しない者で、教科に関する専門的知識や技能（資格）を有する者を対象として実施

注 特別免許状

様々な分野において優れた知識や技術を有する社会人を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様性への対応や活性化を図ることを目的として授与する免許状

*2 地域枠

「日高、宗谷、根室」の3管内において、採用段階から地域への定着率を高め、地域に根ざした教育を推進する中核となる職員を育成するため、平成23年度選考検査から実施している。

16 職員の懲戒処分の状況

平成28年度の事務局職員の懲戒処分件数は3件であり、平成27年度の2件と比較し、1件増となっています。

また、学校職員の懲戒処分件数は117件であり、平成27年度の118件と比較し、1件減少しています。

道教委では、職員の不祥事を防止するため、服務規律の保持に努めています。

(事務局職員)

区分	交通違反	金銭	わいせつ	その他	合計	備考
懲戒免職	H27 H28					
停職	H27 H28			1	1	
減給	H27 H28	1		1	1	
戒告	H27 H28			1	1	
合計	H27 H28	1 1		1 2	2 3	

(学校職員)

区分	交通違反	金銭	わいせつ	体罰	その他	合計	備考
懲戒免職	H27 H28	4		4 5	1	8 6	
停職	H27 H28	4 7		1	4 7	9 14	
減給	H27 H28	1 1		1 1	5 8	4 2 4 5	
戒告	H27 H28	3 2 3 6		1 3 9	1 4 7	5 9 5 2	
合計	H27 H28	5 1 5 9		4 5 2 7	2 9 3 4 2 6	1 1 8 1 1 7	

不祥事の防止に向けた取組

時期	取組	取組の内容	対象
H28. 4.18	衆議院議員補欠選挙における職員の服務規律の確保について	参議院議員補欠選挙が行われることを踏まえ、法令等に違反する行為はもとより、教育の政治的中立性を疑わしめる行為により学校教育に対する道民の信頼を損なうことのないよう指導した。	公立学校教職員
H28. 4.19	学校における個人情報紛失・流出の防止について	学校における個人情報紛失の防止について、平成27年度の懲戒処分の事例を元に注意喚起するとともに、個人情報の紛失・流出事故の防止に万全を期すよう指導した。	公立学校教職員
H28. 4.25	交通安全対策の推進について	観光や行楽等で自動車を利用する機会が増える時期を迎えることから、教職員一人一人が教育公務員としての自覚を持ち、絶対に交通事故を起こさないという意識の高揚を図る取組を継続的に行うよう指導した。	公立学校教職員
H28. 4.25	教職員の不祥事等の再発防止に向けた取組について	「コンプライアンス確立月間」である5月、6月に教職員全体が共通認識を持った不祥事等の再発防止の取組を検討し、積極的に実施するよう指導した。	公立学校教職員
H28. 5.19	全道コンプライアンス確立会議	全道コンプライアンス確立会議を開催し、教職員の不祥事等の再発防止に係る意見交換や情報交換を通し、全道的な共通理解を図るとともに、情報を共有し、不祥事の再発防止に係る取組への反映を図った。	公立学校教職員
H28. 5.24	平成27年度の体罰に係る実態把握の調査結果及び体罰の防止について	平成27年度の体罰に係る実態把握の調査結果を周知するとともに、体罰事案の発生状況等を分析した資料「体罰の要因分析」を作成し、体罰防止の徹底や、体罰事故の把握に関し適切に対応するよう指導した。	公立学校教職員
H28. 5.26	不適正事務の再発防止について	道民が不利益を被る不適正事務が相次いで発生したことを受け、財務事務、文書管理事務等の適正処理及び不適正事務の再発防止策の実施や改めて倫理条例の周知徹底を図るなどした。	事務局職員 道立学校職員
H28. 5.26	コンプライアンス確立月間における取組推進について	毎年5、6月のコンプライアンス確立月間において、公務員倫理やハラスメント防止等の職場研修を集中的に実施するよう周知した。	事務局職員
H28. 5.26 H28. 6. 2	不適正事務の再発防止について	道民が不利益を被る不適正事務が相次いで発生し、道政に対する道民の信頼が著しく損なわれる事態となっていることから、不適正事務を繰り返すことのないよう、職場環境の整備等に取り組むよう指導した。	公立学校教職員

時 期	取 組	取 組 の 内 容	対 象
H28. 6. 8	教職員等の選挙運動の禁止等について	参議院議員通常選挙が行われることを踏まえ、文部科学事務次官から発出された通知等に留意の上、法令等に違反する行為はもとより、教育の政治的中立性を疑わしめる行為により学校教育に対する道民の信頼を損なうことのないよう指導した。	公立学校教職員
H28. 6. 9	参議院議員通常選挙における職員の服務規律の確保について	参議院議員通常選挙が行われることを踏まえ、総務大臣から発出された通知等に留意の上、法令等に違反する行為はもとより、公務員としての政治的中立性を疑わしめる行為により道民の信頼を損なうことのないよう指導した。	事務局職員
H28. 6.22	飲酒運転根絶に向けた取組について	道警職員が酒気帯び運転の現行犯で逮捕されたことを受け、飲酒運転根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28. 6.27	臨時教育局長、所管機関の長会議	学校職員が酒気帯び運転の疑いで警察から事情聴取を受ける事案が発生したことなどを受け、飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28. 6.27	不適正事務防止に係る職場研修の実施について	今後の不適正事務の防止を図るため、緊急的な職場研修を行うこととした。	事務局職員 道立学校教職員
H28. 6.28	教職員における不祥事防止について	不祥事防止に向けた取組を徹底するよう指導してきたにも関わらず、わいせつ行為、信用失墜行為や体罰などの事故による懲戒処分事例が相次いでいることから、不祥事の未然防止・再発防止に向けて取り組むよう指導した。	公立学校教職員
H28. 6.28	飲酒運転の根絶に関する取組について	学校職員が酒気帯び運転の疑いで警察から事情聴取を受ける事案が発生したことを受け、飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H28. 7. 5	教職員の服務規律の保持について	夏季休業を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H28. 7. 8	職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	『道教委職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」』を策定し、職員一丸となって決意を新たに、飲酒運転等の再発防止に取り組むことを周知徹底した。	事務局職員
H28. 7. 8	交通違反速報室設置要綱について	職員による重大な交通違反事案が発生した場合、速やかな公表等につなげるため、交通違反速報室を設置した。	事務局職員
H28. 7. 8	教職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	北海道飲酒運転の根絶に関する条例が施行され、道民を挙げて飲酒運転の根絶に向けて取り組んでいる中、学校職員が飲酒運転により取り調べを受ける事案が発生したことから、再発防止に向けた取組を実践するため、「道立学校教職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」」を策定し、市町村教育委員会に道立学校に準じた取組計画の策定を求めるなど、教職員が一丸となった飲酒運転根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H28. 8.22	飲酒運転根絶に関する取組の徹底について	道立特別支援学校の教諭が飲酒運転を行ったことを受け、飲酒運転等の再発防止に取り組むことを周知徹底した。	事務局職員
H28. 8.22	臨時庁議	道立特別支援学校の教諭が飲酒運転を行ったことを受け、飲酒運転等の再発防止に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28. 8.22	臨時教育局長、所管機関の長会議	道立特別支援学校の教諭が飲酒運転を行ったことを受け、飲酒運転等の再発防止に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28. 8.22	飲酒運転の根絶に関する取組の徹底について	飲酒運転根絶取組強化期間において、道立学校職員による警察に酒気帯び運転として認定される事案が発生したことを受け、飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H28. 9. 2	飲酒運転の根絶に向けた研修に係る研修資料について	飲酒運転の根絶に向けた研修に係る研修資料について、所属に周知した。	事務局職員
H28. 9.26 ~27	飲酒運転の根絶に向けた研修について	飲酒運転の根絶に向けた研修を行った。	事務局職員
H28.10. 7	教職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」に係る各学校単位での実践事例の共有及び全道立学校での展開について	飲酒運転根絶に向けた各学校における主な実践事例を取りまとめ、通知するとともに、当該実践事例を参考として、教職員の意識改革が進むよう、各学校における自主的な取組を年間を通して実施するよう指導した。	公立学校教職員
H28.10.11	体罰防止対策連絡会議	北海道体罰防止対策連絡会議を開催し、体罰防止に向けた取組方針などについて、教育関係団体と協議、意見交換を実施した。	公立学校教職員

時 期	取 組	取 組 の 内 容	対 象
H28.10.17	信頼される学校づくりについて	道立学校職員による政治的中立性を欠くと疑わしめる事案が発生したことから、道民の誤解を招くことがないように、服務規律の確保に万全を期すよう指導した。	公立学校教職員
H28.10.26	教職員における不祥事防止について	インターネット上の掲示板やSNS等への不適切な書き込み等により学校の管理職員の懲戒処分を行ったことを受け、不祥事の防止に向けて取り組むよう指導した。	公立学校教職員
H28.10.27	飲酒運転根絶に向けた取組の徹底について	飲酒運転等の再発防止に取り組むことを周知徹底した。	事務局職員
H28.10.27	教職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	知事部局職員が酒気帯び運転により検挙される事案が発生したことを受け、改めて飲酒運転根絶に向けた取組を徹底し、教職員の安全運転意識を高めるよう指導した。	公立学校教職員
H28.10.28	臨時教育局長、所管機関の長会議	飲酒運転の再発防止に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28.11. 2	飲酒運転の根絶に関する取組の再徹底について	飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底している中、道立学校職員が酒気を帯びた状態で自家用車を運転した事案が発生し懲戒処分を行ったことから、飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H28.11. 7	臨時庁議	飲酒運転の再発防止に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28.11. 8	臨時教育局長、所管機関の長会議	道立高等学校の教諭が酒気帯び運転の疑いで警察による事情聴取を受けたことなどを受け、再度飲酒運転の再発防止に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28.11.15	臨時教育局長会議	小学校教諭が飲酒運転により逮捕されたことを受け、再度飲酒運転の再発防止に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H28.11.16	交通事故・違反の防止について	教育局職員が無免許運転等を行ったことを受け、交通法規の遵守を周知徹底した。	事務局職員
H28.11.16	飲酒運転の根絶に関する取組の再徹底について	飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底している中、市町村立学校職員が酒気帯び運転により警察に現行犯逮捕される事案が発生したことを受け、飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H28.12. 8	教職員の服務規律の保持について	冬季休業及び年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を傳達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H28.12.19	年末年始における厳正な服務規律の確保について	年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を傳達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	事務局職員
H28.12.20	公用車運行前の「飲酒運転確認簿」による確認について	飲酒運転確認簿に免許証の有効期限確認欄を新設した。	事務局職員
H29. 2.27	教職員における不祥事防止について	道立学校職員及び市町村立学校職員が児童買春、女性に対する脅迫、淫行等の容疑で逮捕される事案が相次いで発生したことを受け、不祥事の防止に向けて指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H29. 3. 3	「赴任に伴う旅行における自動車等の使用について」の一部改正について	赴任に係る自動車使用申出書の添付書類に「運転免許証の写し」を追加するとともに、当該申出書に運転免許証の有効期限の記載欄等を追加した。	事務局職員
H29. 3.15	飲酒運転の根絶に関する取組の徹底について	年度末を迎え、飲酒の機会が多くなることなどを踏まえ、飲酒運転等の再発防止に向けた取組を徹底するよう指導した。	事務局職員
H29. 3.16	教職員の飲酒運転の防止等について	飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底している中、札幌市内において飲酒運転による道民の逮捕事案が多発したことから、教職員による飲酒運転が発生することのないよう、飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H29. 3.23	教職員の不祥事再発防止プログラムの実施について	教職員の不祥事再発防止に向けた取組を、総合的かつ効果的に推進するために、平成29年度から教職員の不祥事再発防止プログラムを実施することとし、通知した。	公立学校教職員
H29. 3.30	体罰防止に向けた研修資料の作成について	教職員の体罰防止に向けた研修資料を作成し、校内研修や会議等の場において積極的に活用し、体罰を未然に防止する取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H29. 3.31	教職員の勤務管理の適正化に関する研修の実施について	教職員の勤務管理の適正化を図るため、学校における管理職及び各市町村教育委員会担当者を対象に、制度的・実務的な知識の習得を目的とした研修を実施することとし、通知した。	各市町村教育委員会担当者及び学校管理職員

17 平成29年3月実施 公立高等学校等入学者選抜実施状況

全日制普通科の約5割で推薦入試が実施されるなど、各学校において改善の趣旨を生かした入学者選抜が進められています。3月下旬に開催した公立高等学校入学者選抜学力検査問題等研究協議会では、中学校及び高等学校の教員から学力検査や入学者選抜に係る事務などについての意見等を受け、より適切な入学者選抜の在り方について検討を進めています。

(1) 出願者の概要

平成29年3月中学校卒業生	中学校卒業生数 45,568 ----- 出 願 者 数 36,647 (全日制 35,747 定時制 900) ----- 合 格 者 数 31,900 (全日制 31,112 定時制 788)
過年度中学校卒業生	出 願 者 数 122 (全日制 27 定時制 95) ----- 合 格 者 数 95 (全日制+定時制)
出願者総数 (A)	36,769
合格者総数 (B)	31,995 *合格率 87.0% (B/A)
第2次募集による合格者を含む合格者数 (C)	32,458
定員充足率	87.9% *C/36,910 (募集人員)

(2) 課程・学科別出願者の状況

課程	大学科	第1次			第2次			総 数			定 員	倍 率	
		出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数			
全 日 制	総 数	35774	34495	31,132	444	430	353	36218	34925	31485	34,820	0.99	
	普 通	25058	24181	21,653	326	325	257	25384	24506	21910	23,860	1.01	
	職 業 学 科	農 業	1,238	1,190	1,157	8	8	8	1,246	1,198	1,165	1,560	0.76
		工 業	2,715	2,535	2,355	37	37	28	2,752	2,572	2,383	2,560	0.99
		商 業	3,081	3,042	2,756	4	4	4	3,085	3,046	2,760	3,120	0.98
		水 産	382	351	310	11	11	11	393	362	321	360	0.98
		家 庭	127	125	115	8	8	8	135	133	123	160	0.78
		看 護	156	156	120	0	0	0	156	156	120	120	1.30
		福 祉	16	15	15	0	0	0	16	15	15	40	0.38
	専 門 学 科	理 数	274	261	234	0	0	0	274	261	234	240	1.09
		体 育	87	85	80	0	0	0	87	85	80	80	1.06
		外 国 語	150	149	120	0	0	0	150	149	120	120	1.24
		工 芸	44	43	40	0	0	0	44	43	40	40	1.08
		工 学 以 外	154	151	148	25	12	12	179	163	160	160	0.94
総 合	2,292	2,211	2,029	25	25	25	2,317	2,236	2,054	2,400	0.92		
定 時 制	総 数	995	942	863	102	102	100	1,108	1,054	973	2,090	0.45	
	普 通	706	667	589	66	66	64	777	737	657	1,330	0.50	
	職 業 学 科	農 業	117	114	114	4	4	4	121	118	118	200	0.57
		工 業	145	137	136	26	26	26	177	169	168	480	0.29
		商 業	27	24	24	6	6	6	33	30	30	80	0.30
全+定	合計	36769	35437	31,995	546	532	453	37326	35979	32458	36,910	0.96	

※ 全日制課程の第1次及び総数は、推薦・連携型を含む。

定時制課程の総数は、第2次募集後の入学者選抜（定時制）の分を含む。